

I 「第2次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」の達成状況

■ ページの見方

「第2次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」においては、計画の進行管理を実施し、公表することとしています。

ここでは、重点目標別に、新潟県における男女共同参画の現状（本書作成時点でそれぞれの指標等において把握している数値※）を掲載しています。

※過去に公表した数値において誤り等があったものは、適宜修正しています。

総合指標

本計画の最終目標として総合指標を設定し、その達成状況を公表するもの。

※ 本報告書では、次のように表記してあります。

総合指標
「満足層」の割合
目標(平28) 増加

◆ 「男女が平等な社会であること」の満足度

目標指標

計画の目標達成に向けて、重点目標ごとに指標を設定し、その達成状況を公表するもの。

※ 本報告書では、次のように表記してあります。

目標(平28)
増加

◆ 男女共同参画に関する周知度（男女共同参画社会という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合）

参考指標

男女共同参画社会形成の状況把握のため設定し、その状況を調査し、公表するもの。

※ 本報告書では、次のように表記してあります。

参考指標

◇市町村の審議会等への女性の登用率

総合指標 「男女が平等な社会であること」の満足度

総合指標
「満足層」の割合
目標(平28) 増加

総合指標
「不満層」の割合
目標(平28) 減少

【目標に対する達成状況】

平成28年度に実施した「県民意識調査」によると、満足層が32.4%、不満層が17.2%であった。

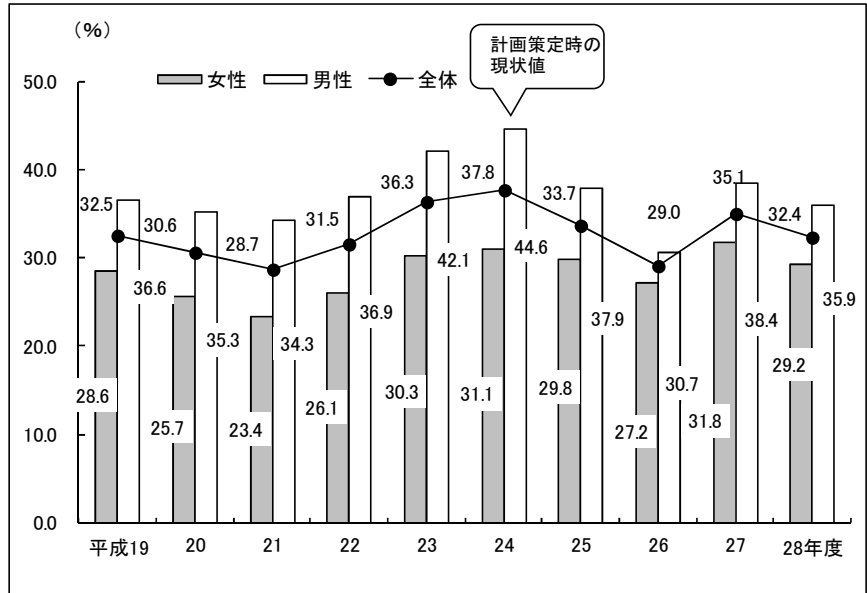
計画策定時と比べて、満足層は5.4ポイント減少、不満層は0.2ポイント増加しており、目標は達成できなかった。

男女別に見ると、男女間の差は以前より縮まってきているが、女性の満足層割合は依然として男性より低い。

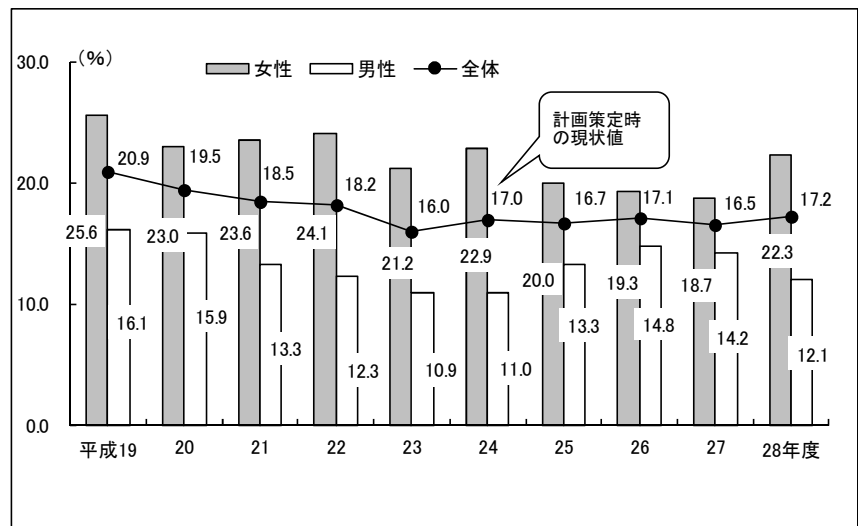
【今後の取組の方向等】

第2次計画策定時(平成24年度)と比べて、目標は達成されていないことから、男女平等社会の形成の推進に向け、引き続き、様々な視点から施策を進めていく。

★ 「満足層」の割合(新潟県)



★ 「不満層」の割合(新潟県)



資料：新潟県知事政策局『新潟県「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査』(平成19年度～平成28年度)

* 「男女が平等な社会であること」について、
【満足層】…「満足している」及び「ほぼ満足している」人の割合
【不満層】…「不満である」及び「やや不満である」人の割合

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標1 男女平等意識の浸透

目標(平28) 増加

【目標に対しての達成状況】

平成28年度に実施した「県民アンケート調査」によると、男女共同参画社会という用語について、内容まで知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で65.8%であり、計画策定時と比べて3.1ポイント減少しており、目標は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動により、男女共同参画社会についての周知を図っていく。

目標(平28) 減少

【目標に対しての達成状況】

平成28年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「学校教育の場での男女の平等感」は61.3%で、「職場の中の男女の平等感」は、21.4%であった。

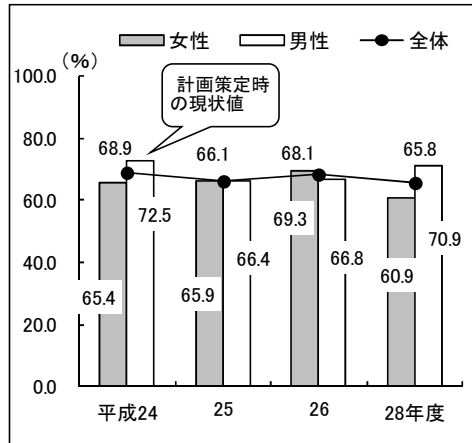
その差は39.9ポイントであり、計画策定時と比べて5.3ポイント減少しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

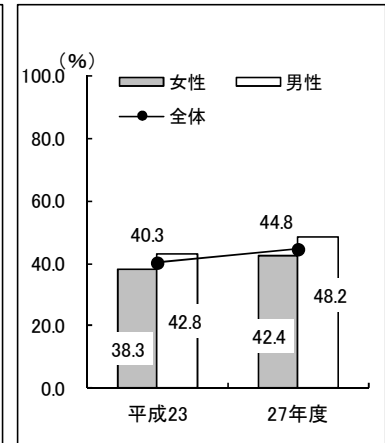
職場の中で男女が平等であると感じている人の割合は依然として低い状態にあるため、引き続き、雇用分野における男女平等についての理解促進に努めていく。

◆ 男女共同参画に関する周知度(男女共同参画社会という言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合)(新潟県)

【県民アンケート調査】



* 参考【県民意識調査】



資料:

【県民アンケート調査(平成24~26、28年度)】

新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」

※300人~400人の県民にアンケートの回答を依頼、集計。

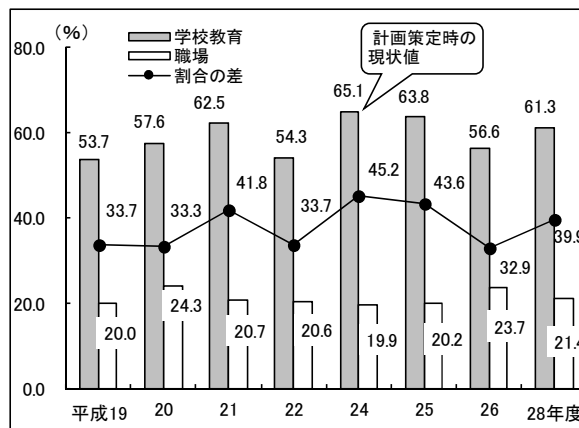
【県民意識調査(平成23、27年度)】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

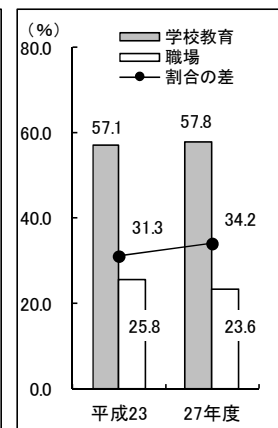
※県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人~3,000人に回答依頼、集計。

◆ 「学校教育」における男女の地位の平等で「平等」とする人の割合と、「職場」における男女の地位の平等で「平等」とする人の割合の差

【県民アンケート調査】



* 参考【県民意識調査】



資料:

【県民アンケート調査(平成19~22、24~26、28年度)】

新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」

【県民意識調査(平成23、27年度)】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

【関連事業】 ➡ P40 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.1~17

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標Ⅱ 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し

目標(平28)
増加

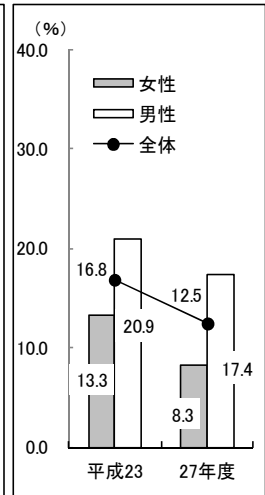
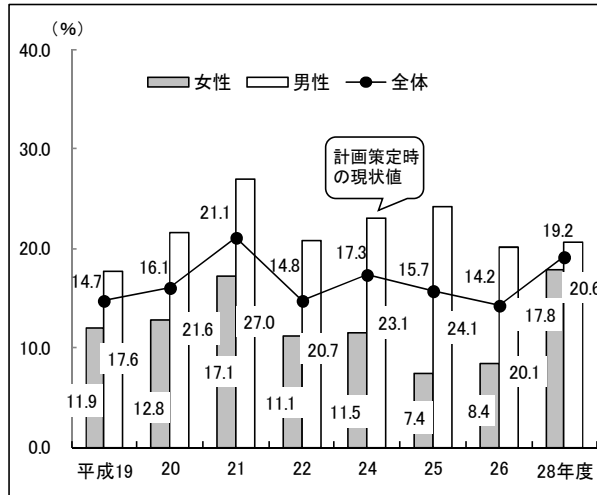
【目標に対しての達成状況】
平成28年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「社会慣習（しきたり）」についての男女の平等感」は、全体で19.2%であり、計画策定時と比べて1.9ポイント増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】
男女が自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画できるよう、男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直しについて情報提供や啓発を推進していく。

◆ 「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合

【県民アンケート調査】

*参考【県民意識調査】



資料:

【県民アンケート調査（平成19～22、24～26、28年度）】
新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」

【県民意識調査（平成23、27年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

【関連事業】 ➡ P40,41 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.18～26

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標3 学校等における男女平等教育の深化

目標(平28)
増加

【目標に対しての達成状況】

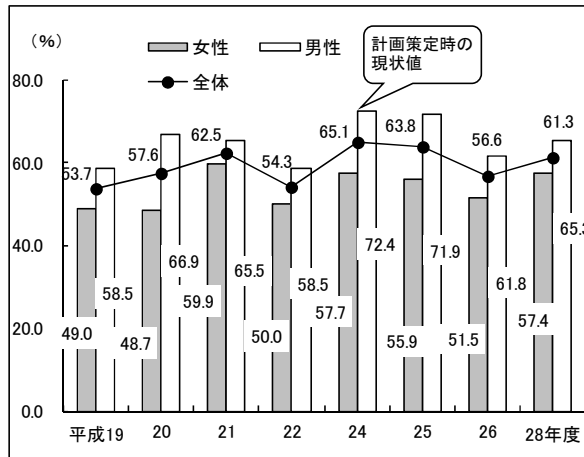
平成28年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「学校教育の場での男女の平等感」は、全体で61.3%であり、計画策定時と比べて3.8ポイント減少しており、目標を達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

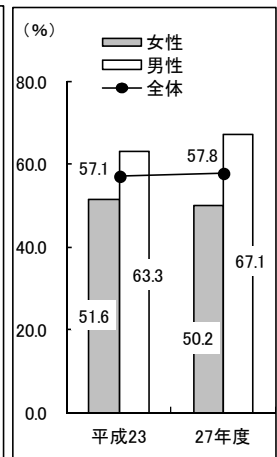
学校における教育活動の中で、引き続き、性別による固定的役割分担意識にとらわれないうち配慮し、男女平等教育を推進していく。

◆ 「学校教育」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合

【県民アンケート調査】



* 参考【県民意識調査】



資料：

【県民アンケート調査（平成19～22、24～26、28年度）】
新潟県知事政策局広報聴取課「県民アンケート調査」

【県民意識調査（平成23、27年度）】
新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

【関連事業】 ➡ P41 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.27～45

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標4 男女平等に関する学習機会の確保

目標数値
1,400千日人

【目標値に対する達成状況】

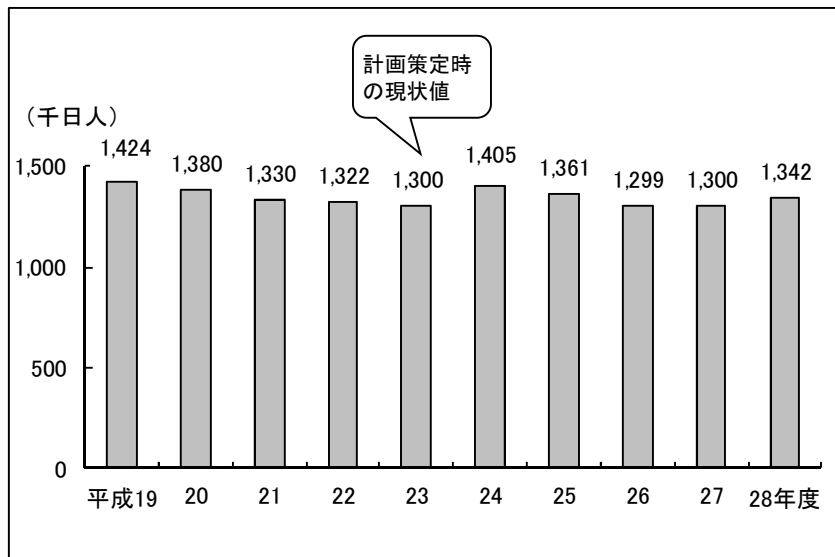
平成28年度の受講者数は、1,342千日人であり、目標数値は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

男女共同参画の視点を取り入れた講座の開設や、働く女性・男性が参加しやすい講座開設の工夫を市町村・民間等へ働きかけるとともに、新規講座をラ・ラ・ネットのトップページに掲載するなど、講座登録のメリットをPRしながら「いきいき県民カレッジ」の拡大を図る。

また、生涯学習県民フォーラムでは、「県民カレッジ奨励証の表彰」で、被表彰者自身の学びの成果を生かした実践活動紹介の場を設定し、学びへの更なる意欲向上を図る。

◆ 県、市町村、大学等が県民に提供している学習講座等の受講者数（新潟県）



資料：新潟県教育庁生涯学習推進課調べ

【関連事業】 ➡ P42「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.46～59

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

目標(平28) 増加

【目標に対しての達成状況】

平成28年度に実施した「県民アンケート調査」を基に算出した結果、配偶者暴力に関する相談機関の認知度は49.9%であり、計画策定時と比べて23.2ポイント減少し、目標は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、配偶者暴力防止の啓発活動を推進するとともに、相談機関の認知度を高め、制度の活用を図っていく。

目標(平28) 減少

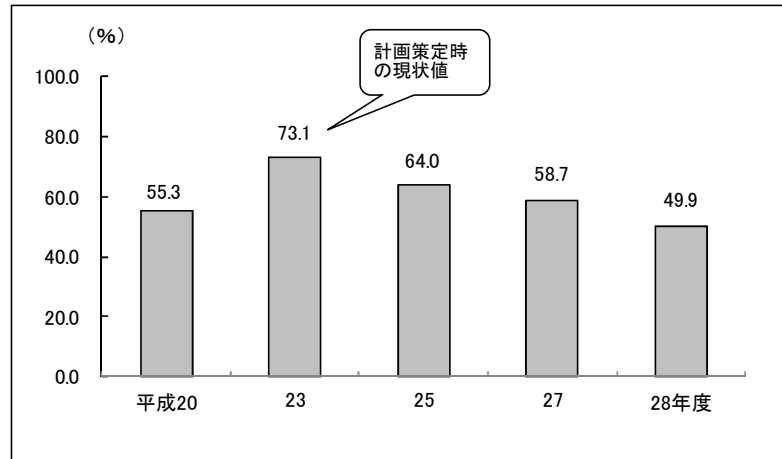
【目標に対しての達成状況】

平成28年度に実施した「県民アンケート調査」を基に算出した結果、過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合(過去に1度でも配偶者から暴力を受けたことのある者に占める割合)は27.7%であり、計画策定時と比べて11.1ポイント減少しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

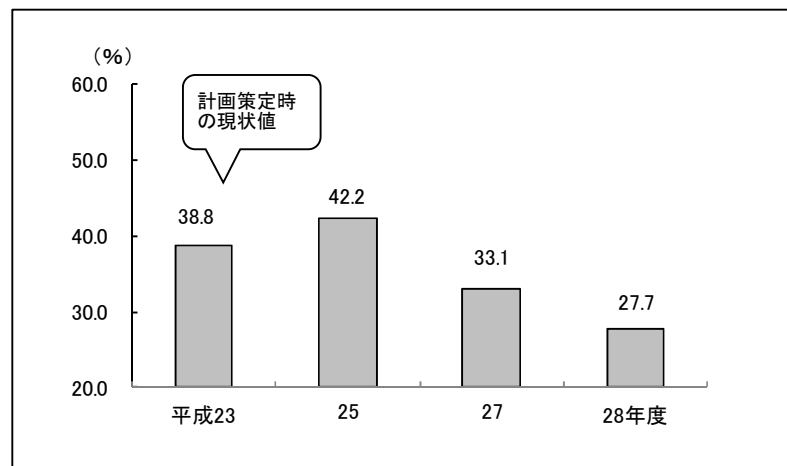
引き続き、配偶者暴力防止の啓発活動を推進するとともに、相談機関の認知度を高め、制度の活用を図っていく。

◆ 配偶者暴力に関する相談機関の認知度



資料：新潟県福祉保健部児童家庭課調べ

◆ 過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合



資料：新潟県福祉保健部児童家庭課調べ

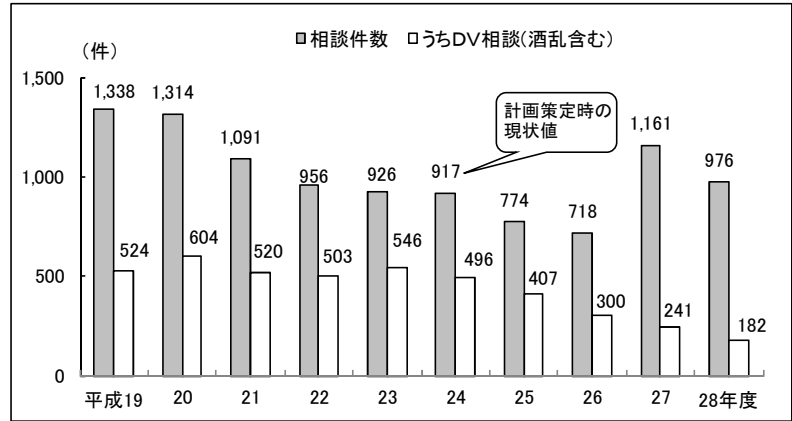
基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標5 女性に対するあらゆる暴力の根絶

参考指標

女性福祉相談所における平成28年度の相談件数は、前年度と比べて185件減少し、配偶者間の暴力に関する相談件数については59件減少した。

◇女性福祉相談所の相談件数（うち配偶者間の暴力関係相談件数）

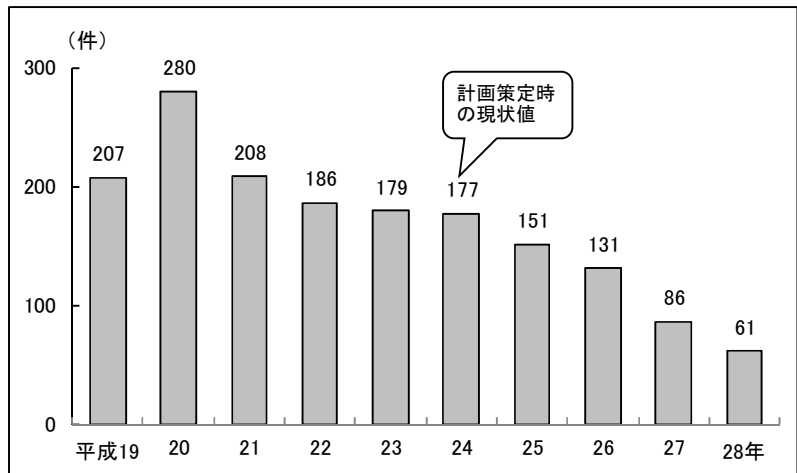


資料：新潟県福祉保健部児童家庭課調べ

参考指標

平成8年7月に「女性被害110番」が設置され、女性被害に係る相談の受理体制を確立し、その後、受理件数は増加していたが、ストーカー規制法、DV防止法等の法律の整備及び関係機関窓口の設置に伴い、近年は減少傾向となり、平成28年は61件と減少した。

◇新潟県警察本部の女性被害110番受理件数



資料：新潟県警察本部調べ

【関連事業】 ➡ P42,43 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.60～95

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標6 生涯を通じた女性の健康づくり

**目標数値
50.0%**

【目標値に対する達成状況】

平成28年度に実施した「国民生活基礎調査」によると、職域を含めた乳がん検診受診率は50.8%であり、目標数値を達成した。

【今後の取組の方向等】

今後も効果的な普及啓発を図るとともに、休日における検診の実施など、受診しやすい検診体制の整備に努める。

**目標数値
50.0%**

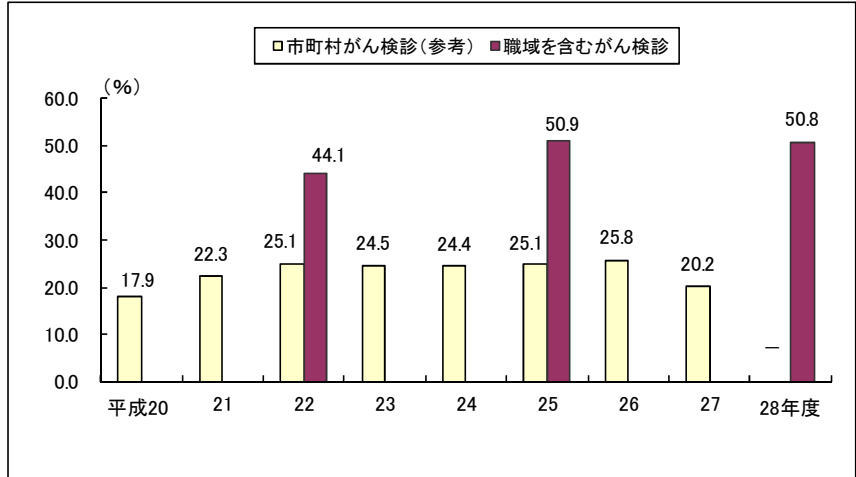
【目標値に対する達成状況】

平成28年度に実施した「国民生活基礎調査」によると、職域を含めた子宮がん検診受診率は47.1%であり、目標数値は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、効果的な普及啓発を図るとともに、休日における検診の実施など、受診しやすい検診体制の整備に努める。

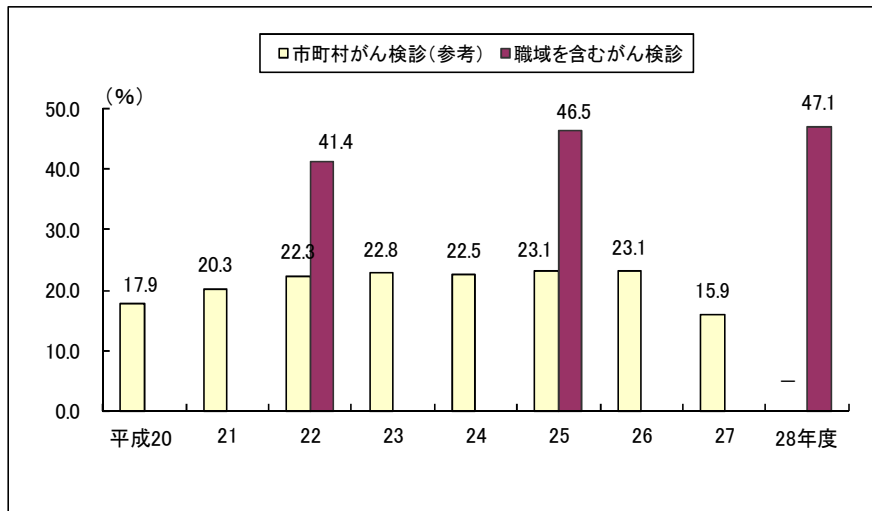
◆ 乳がん検診受診率（マンモグラフィ併用検診）



*平成26年3月に「新潟県がん対策推進計画（第2次）」を策定し、指標の設定については、市町村が実施するがん検診の受診率から、職域を含めたがん検診（健康保険組合等が実施するがん検診や人間ドックにおけるがん検診等を含めたもの）の受診率へ変更した。

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（3年ごとに実施）」←職域を含むがん検診の受診率
新潟県福祉保健部健康対策課「にいがたの生活習慣病」←市町村における検診受診率

◆ 子宮がん検診受診率



*平成26年3月に「新潟県がん対策推進計画（第2次）」を策定し、指標の設定については、市町村が実施するがん検診の受診率から、職域を含めたがん検診（健康保険組合等が実施するがん検診や人間ドックにおけるがん検診等を含めたもの）の受診率へ変更した。

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（3年ごとに実施）」←職域を含むがん検診の受診率
新潟県福祉保健部健康対策課「にいがたの生活習慣病」←市町村における検診受診率

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標6 生涯を通じた女性の健康づくり

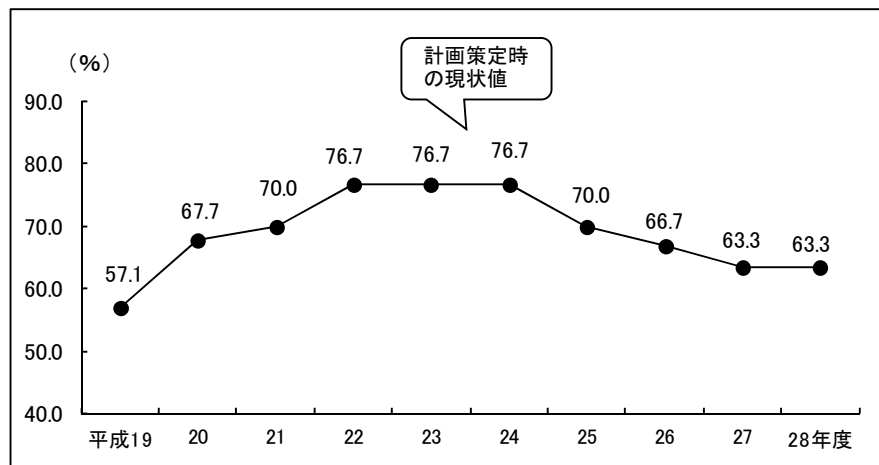
参考指標

平成28年度に骨粗しょう症検診を実施している市町村の割合は、前年度と同様、63.3%（19/30市町村）となった。

◇骨粗しょう症検診実施市町村数（新潟県）

年度	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
実施市町村数	20	21	21	23	23	23	21	20	19	19
市町村数	35	31	30	30	30	30	30	30	30	30
実施率	57.1	67.7	70.0	76.7	76.7	76.7	70.0	66.7	63.3	63.3

資料：新潟県福祉保健部健康対策課「にいがたの生活習慣病」

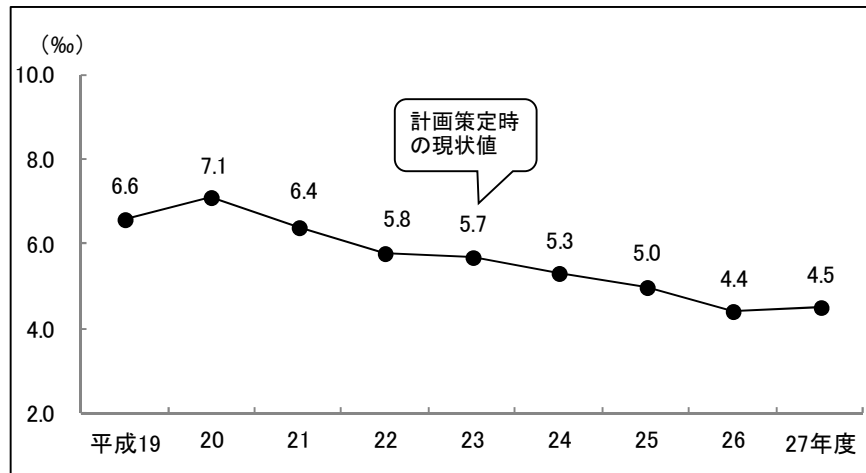


資料：新潟県福祉保健部健康対策課「にいがたの生活習慣病」

参考指標

10代の人工妊娠中絶実施率は、平成15年度からは全国平均（27年度5.5%）を下回って推移している。

◇10代の人工妊娠中絶実施率（新潟県）



資料：厚生労働省「母体保護統計報告」「衛生行政報告例」
※15歳以上20歳未満の女子人口千対

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

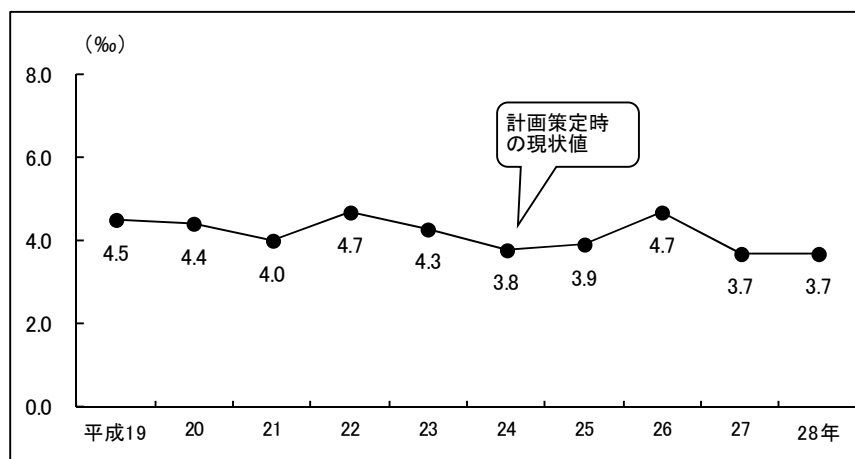
重点目標 6 生涯を通じた女性の健康づくり

参考指標

平成 28 年の周産期死亡数は 59 人で、前年よりも 2 人減少している。

また、死亡率（出産千対）は前年同様 3.7% となり、全国平均（3.6%）を 0.1 ポイント上回った。

◇周産期死亡率（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

※周産期死亡率：妊娠満22週以後の死産と早期新生児死亡の1年間の出産千対

【関連事業】 ➡ P44 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.96～112

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり（女性のチャレンジ支援の推進）

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

目標数値(平28)
38.0%

【目標値に対する達成状況】

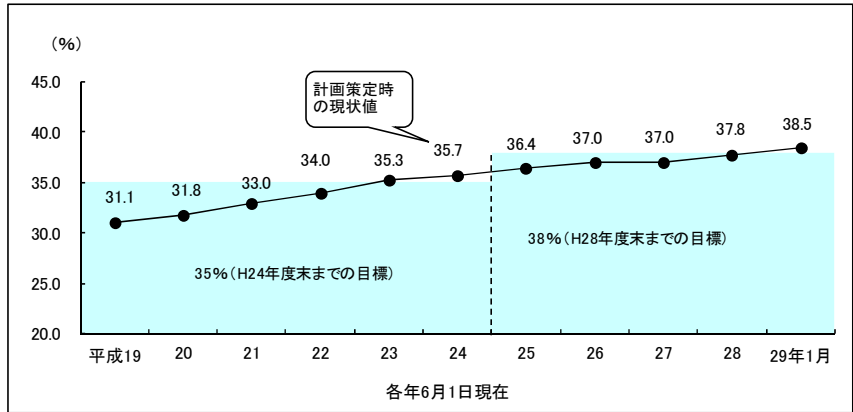
平成29年1月1日時点での女性登用率は38.5%であり、目標数値を達成した。

審議会ごとに、毎年度の目標を定め、状況を確認している。

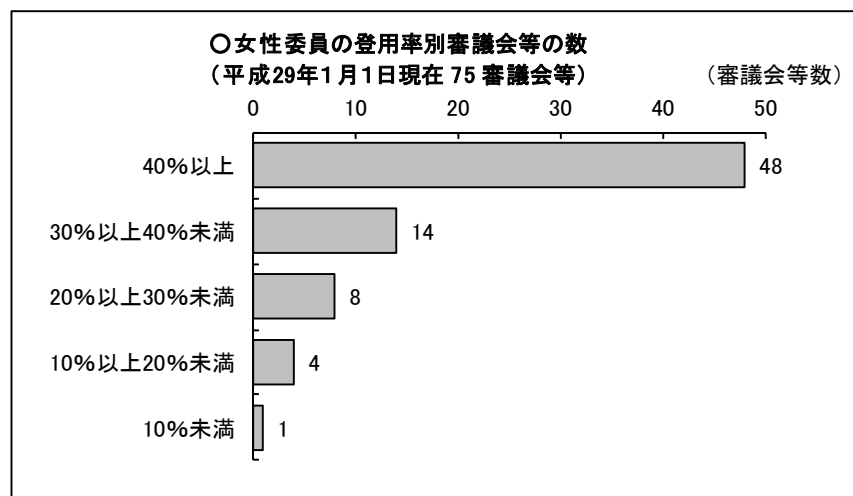
【今後の取組の方向等】

今後も、関係団体への役職にこだわらない推薦の働きかけ、公募委員への女性の応募の増加に向けた取組により、更なる女性登用率の向上に努める。

◆ 新潟県の審議会等への女性の登用率



	審議会等の数	女性委員を含む審議会等の数		審議会等の委員数	うち女性委員の数	
		数	比率		数	比率
平成19年6月1日	67	65	97.0	1,289	401	31.1
平成20年6月1日	68	68	100.0	1,235	393	31.8
平成21年6月1日	69	69	100.0	1,234	407	33.0
平成22年6月1日	72	72	100.0	1,289	438	34.0
平成23年6月1日	70	70	100.0	1,266	447	35.3
平成24年6月1日	68	68	100.0	1,242	444	35.7
平成25年6月1日	68	68	100.0	1,274	464	36.4
平成26年6月1日	69	69	100.0	1,269	470	37.0
平成27年6月1日	70	69	98.6	1,287	476	37.0
平成28年6月1日	74	73	98.6	1,340	506	37.8
平成29年1月1日	75	74	98.7	1,333	513	38.5



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり（女性のチャレンジ支援の推進）

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

**目標(平28)
増加**

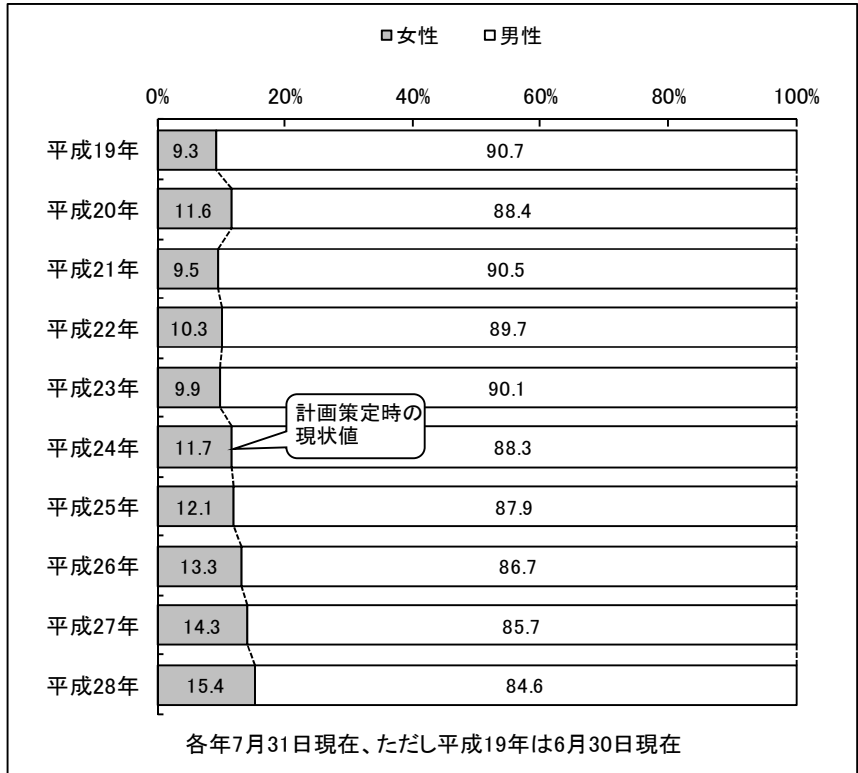
【目標値に対しての達成状況】
平成28年度は15.4%であり、計画策定時と比べて3.7ポイント増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】
女性の管理職への登用が低い要因の一つとして、結婚、出産、育児期の一時離職があるため、引き続き、仕事と家庭を両立しやすく働き続けやすい職場環境づくりを推進していく。

参考指標

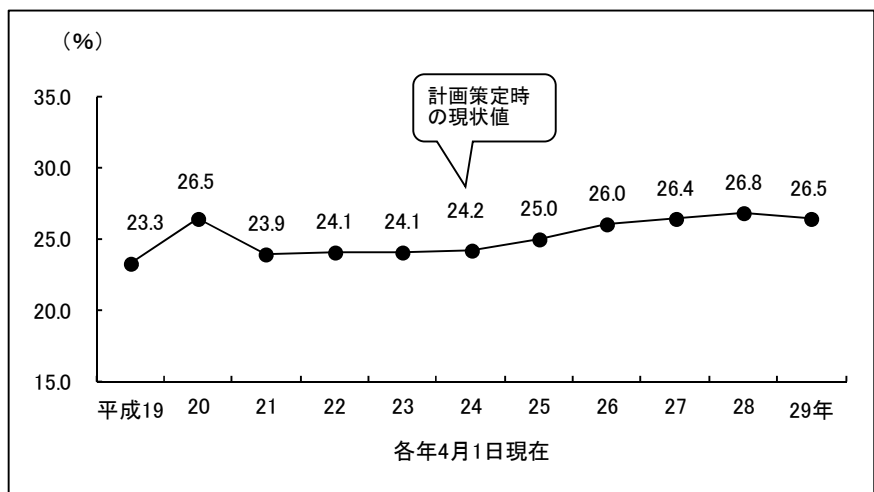
市町村の審議会等への女性の登用率は26.5%となり、前年と比べ、0.3ポイント減少した。

◆ 管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合（新潟県）



資料：新潟県産業労働観光部労政雇用課「新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書」

◇ 市町村の審議会等への女性の登用率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり（女性のチャレンジ支援の推進）

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

知事部局等の職員については、適格者の女性職員の任用を積極的に進めており、管理職への女性全体の登用率は増加傾向にある。

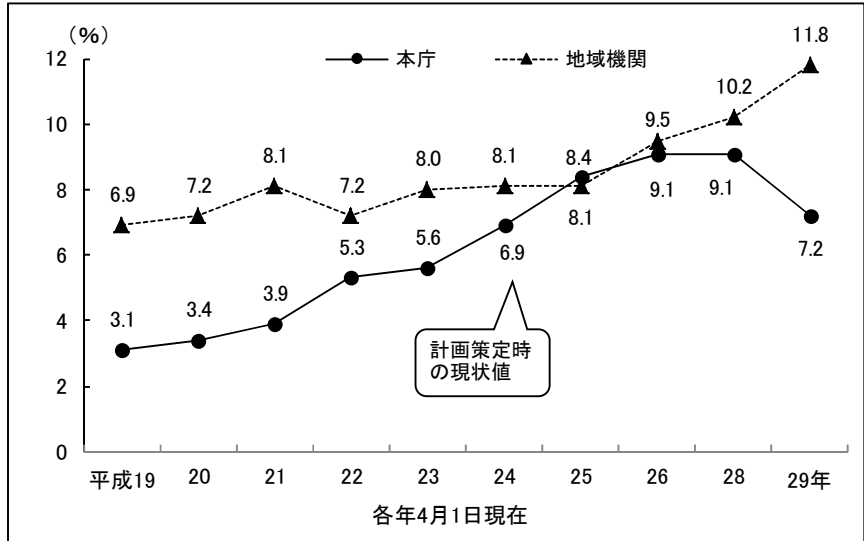
警察職員については、全職員のワーク・ライフ・バランスを一層推進し、女性職員の計画的な採用と育成による幹部登用を図ることとしている。

参考指標

公立小・中・高等学校教職員については、適格者の女性職員の校長及び教頭等への任用に努めており、平成28年の女性の割合は前年と比較して、小学校長、中学校教頭、高等学校長において上昇している。

校長及び教頭等への任用は、校長選考検査及び教頭選考検査により行われており、男女において処遇の差異はなく、意欲と能力のある者については、管理職に登用することとしている。

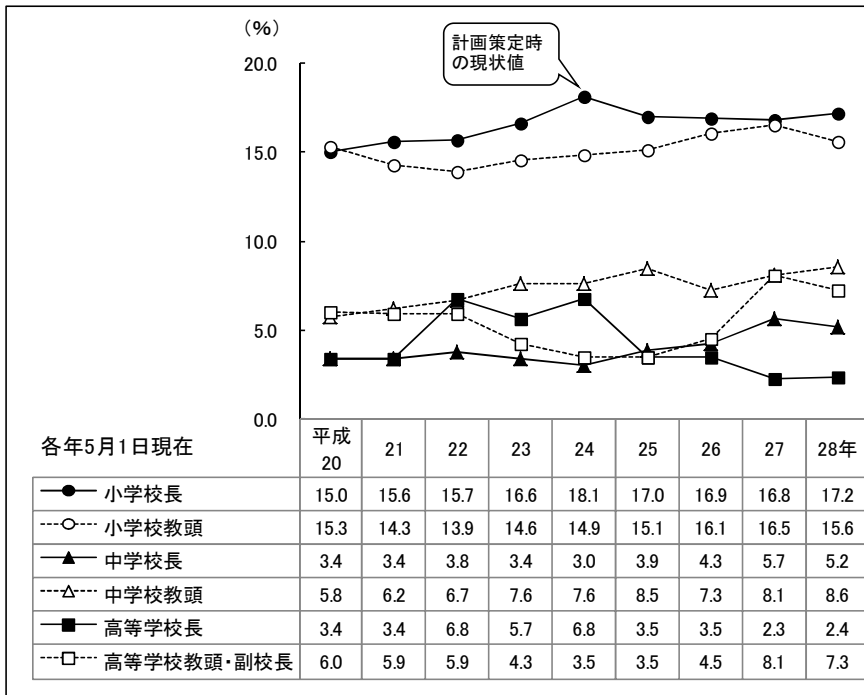
◇新潟県職員の管理職女性登用率（本庁・地域機関）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県人事課、警察本部調べ

※ 管理職とは、本庁課長相当職以上をいい、本庁、地域機関とも知事部局のほか、各種行政委員会、議会事務局、警察本部、企業局、病院局を含む。

◇校長及び教頭等に占める女性の割合（公立小・中・高等学校）（新潟県）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

※高等学校教頭・副校長：教頭のほか、副校長を含む

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり（女性のチャレンジ支援の推進）

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

平成28年度の採用者に占める女性の割合(46.8%)は、前年度より増加した。

また、受験者に占める女性の割合は、専門職種ではまだ大きな偏りが見られるが、一般行政の女性割合は徐々に増加している。

○受験者に占める女性の割合

(大卒程度)

一般行政 35.0%、警察行政 60.0%、福祉行政 57.6%、総合土木 13.3%、林業 37.5%、農業 36.7%、水産 0%、建築 16.7%、機械 0%、環境 15.4%、電気 6.3%、保健師 81.8%、薬剤師(行政) 0%、科学捜査(生物) 55%、総合土木(追加募集) 7.1%

(短大程度)

司書 100.0%

(高卒程度)

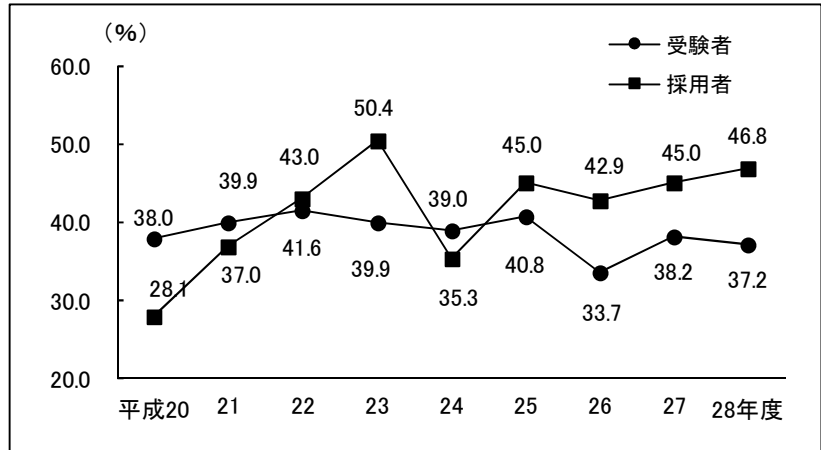
一般事務 43.8%、警察事務 67.9%、総合土木 0%

参考指標

県議会における女性議員は、平成27年4月に行われた選挙により、選挙前と同数の3名となり、現在の定数(53名)となってから最も低い水準となっている。なお、平成27年の女性議員割合は、1名の欠員が解消されたため、前年と比べて0.1ポイント低下した。

市町村議会における女性議員の割合は、平成26年及び27年と減少していたが、平成28年は前年比0.2ポイント上昇した。なお、市議会議員、町村議会議員別にみると、平成28年は前年と比べて市議会議員が0.4ポイント上昇し、町村議会議員は0.8ポイント低下した。

◇新潟県職員受験者及び採用者に占める女性の割合

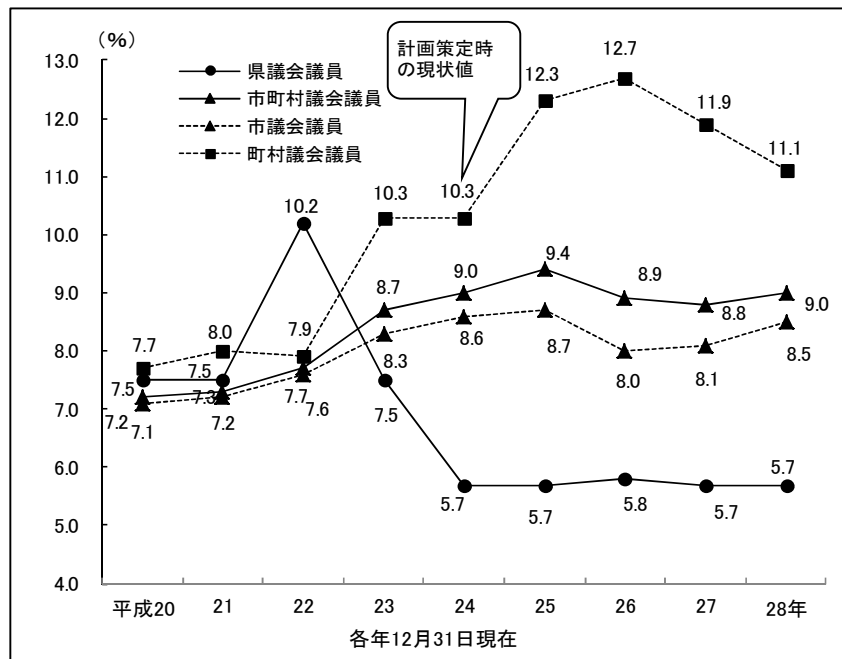


計画策定時の現状値

年度	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28
県職員採用試験受験者に占める女性割合	38.0	39.9	41.6	39.9	39.0	40.8	33.7	38.2	37.2
〃採用者に占める女性割合	28.1	37.0	43.0	50.4	35.3	45.0	42.9	45.0	46.8
大卒程度採用試験受験者に占める女性割合	36.3	35.9	39.7	36.7	36.8	40.6	33.0	35.8	35.7
〃採用者に占める女性割合	27.8	34.2	40.0	48.5	34.2	45.5	42.4	43.0	44.9
短大程度採用試験受験者に占める女性割合	60.5	53.8	54.1	65.2	45.9	59.4	-	100.0	100.0
〃採用者に占める女性割合	50.0	33.3	60.0	66.7	46.2	58.3	-	100.0	100.0
高卒程度採用試験受験者に占める女性割合	45.2	57.6	54.5	54.0	53.0	36.1	41.3	50.0	46.5
〃採用者に占める女性割合	23.1	66.7	66.7	50.0	33.3	14.3	50.0	71.4	58.3

資料：新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」

◇新潟県議会議員及び県内市町村議会議員に占める女性議員の割合



資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調」

【関連事業】 ➡ P45「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.113~127

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり（女性のチャレンジ支援の推進）

重点目標2 女性の能力の開発・発揮

目標数値
1,000人

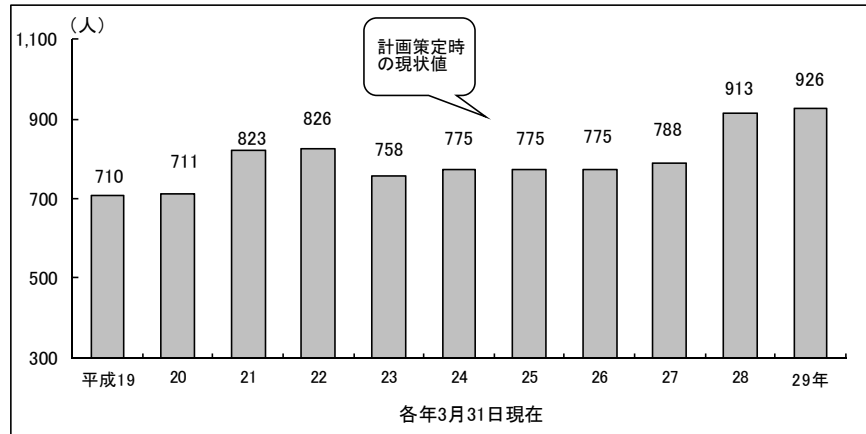
【目標値に対する達成状況】

平成29年3月31日現在の登録数は926名であり、市町村の審議会等委員経験者を中心に協力を依頼した結果、前年度より13人増加したが、目標数値は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き人材の情報を収集するとともに、登録が少ない専門分野の充実を図っていく。

◆ 女性人材登録者数（累計）（新潟県）



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

【関連事業】 ➡ P45,46「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.128～148

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり（女性のチャレンジ支援の推進）

重点目標3 国際的な男女共同参画の取組の理解と国際協力活動への参画

目標(平28) 増加

【目標値に対する達成状況】

平成27年度に実施した「県民意識調査」によると、「女子差別撤廃条約」について、内容を知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で27.7%であり、計画策定時と比べて9.7ポイント減少しており、目標は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

引き続き国際的な男女共同参画の取組への理解や国際協力への参画促進に繋がるよう、様々な機会を通じて周知を図っていく。

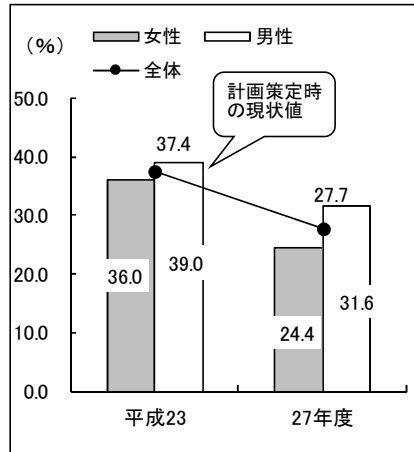
参考指標

国際協力への関心の高まりやボランティア活動へのニーズを反映し、派遣者総数は着実に増加している。

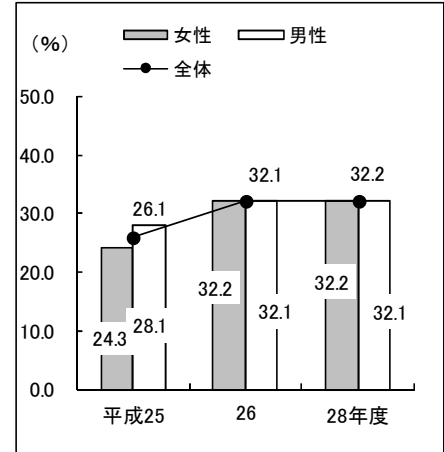
その中で、派遣者に占める女性の割合も年々増加している。

◆ 「女子差別撤廃条約」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民意識調査】



*参考【県民アンケート調査】



資料：

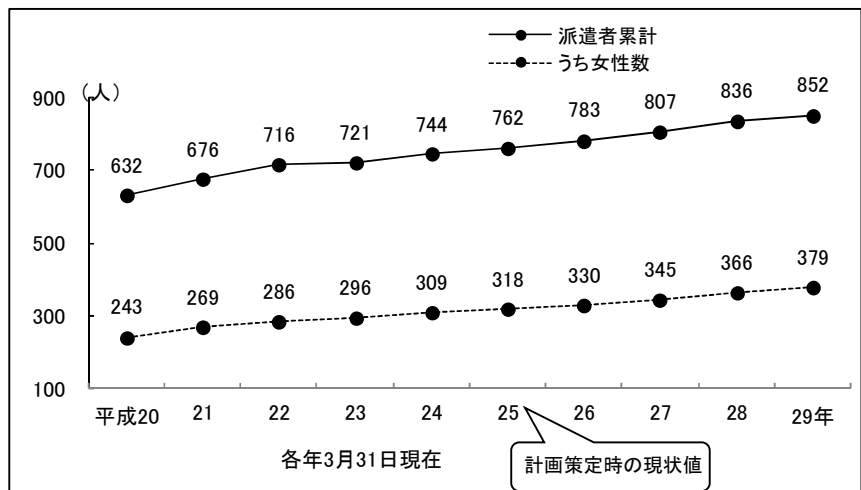
【県民アンケート調査（平成25、26、28年度）】

新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」

【県民意識調査（平成23、27年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

◇新潟県出身の青年海外協力隊派遣者数（うち女性）（累計）



資料：独立行政法人国際協力機構調べ

【関連事業】➡ P46「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.149～154

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標1 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保

目標(平28) 増加

【目標に対しての達成状況】

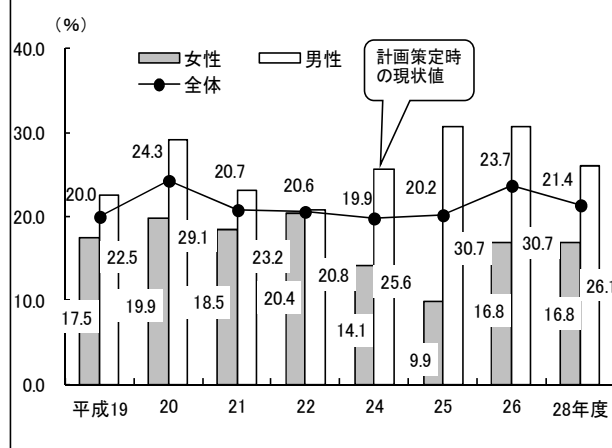
平成28年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「職場において男女が平等である」とする人の割合は全体で21.4%であり、計画策定時と比べて1.5ポイント増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

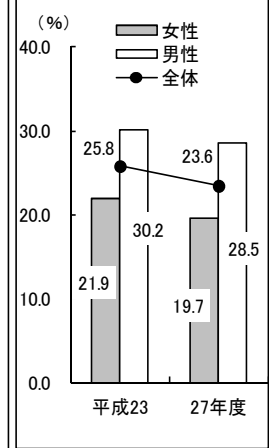
今後も男女均等な雇用の機会や待遇の確保など雇用環境の整備や、意欲や能力がある女性が活躍できる職場環境づくりの促進を図っていく。

◆ 「職場」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合

【県民アンケート調査】



*参考【県民意識調査】



資料：

【県民アンケート調査（平成19～22、24～26、28年度）】
新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」

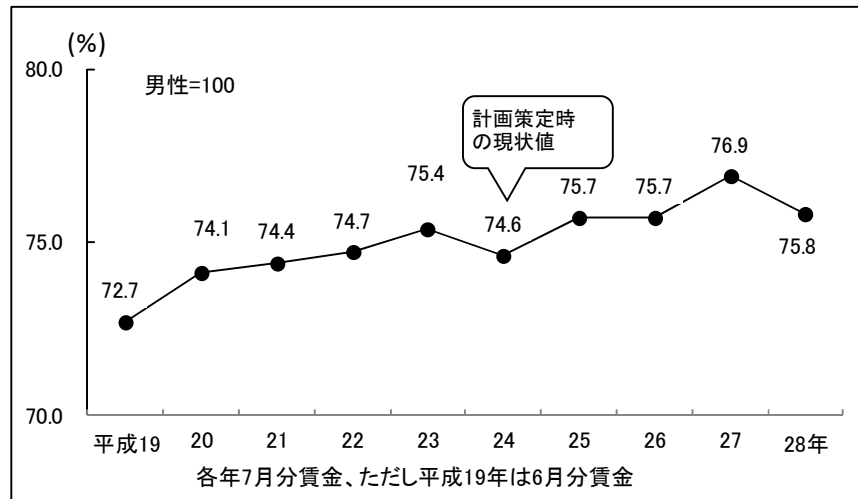
【県民意識調査（平成23、27年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

参考指標

平成28年度の所定内賃金の男女格差は75.8%で、前年度と比べて1.1ポイント拡大した。

◇ 所定内賃金の男女格差（新潟県）



資料：新潟県産業労働観光部労政雇用課「新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書」

【関連事業】 ➡ P47「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.155～162

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 働き方を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能にする就業環境の充実

目標数値
男性3%程度
女性90.0%

【目標値に対しての達成状況】
平成28年度の育児休業取得率は男性が3.4%、女性が99.5%となり、男女共に目標数値を達成した。

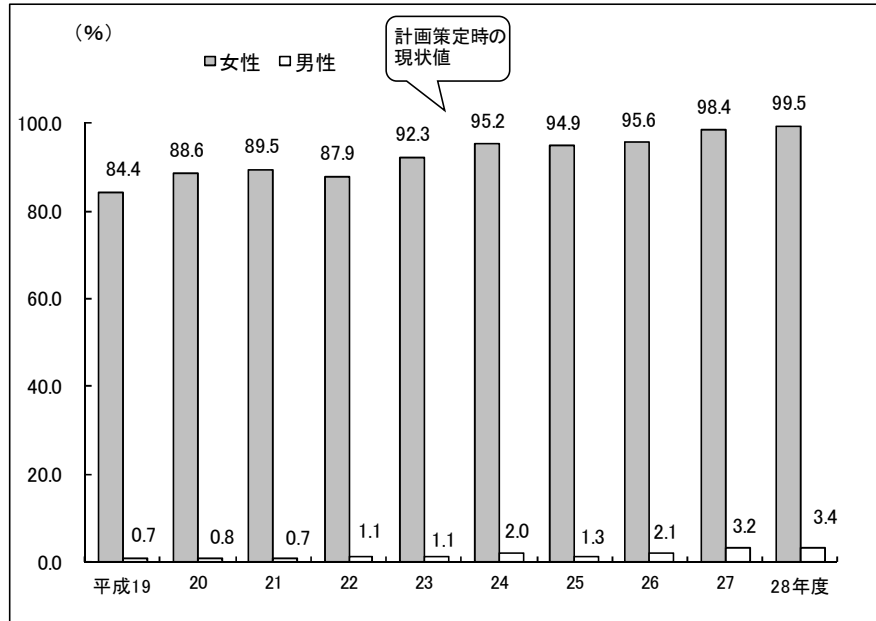
【今後の取組の方向等】
今後もワーク・ライフ・バランスの推進により、希望どおりに育児休業を取得することができ、男女共に仕事と育児を両立しやすい職場環境づくりの支援を行っていく。

目標数値
750社

【目標値に対しての達成状況】
企業訪問、市町村や業界団体と連携した制度周知、新聞を通じた広報などを行った結果、平成29年3月31日現在の登録企業数は780社となり、目標数値を達成した。

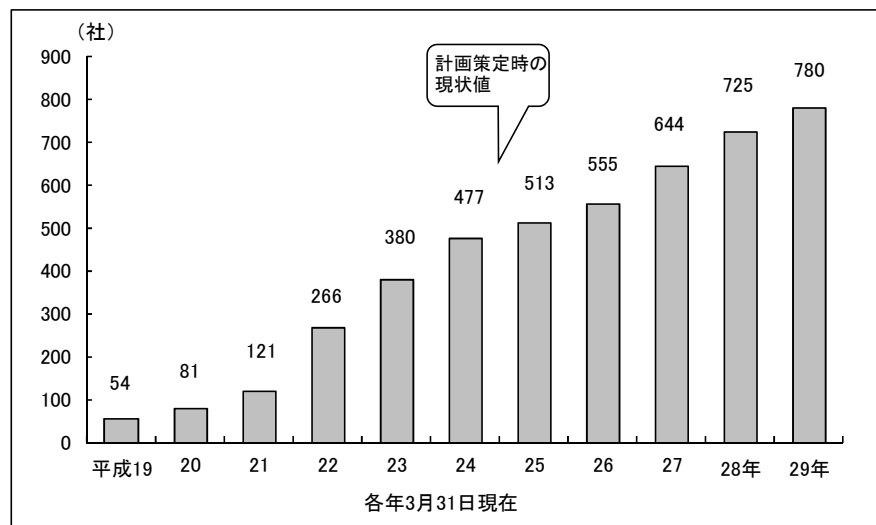
【今後の取組の方向等】
今後も企業から制度の趣旨を理解してもらうとともに、登録のメリットを感じられる効果的な支援策を実施し、登録企業における男女共同参画の取組を一層推進するための働きかけを行っていく。

◆ 育児休業取得率（男性・女性）（新潟県）



資料：新潟県産業労働観光部労政雇用課
「新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書」
※年度：前年7月1日から当年6月30日

◆ ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計）



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

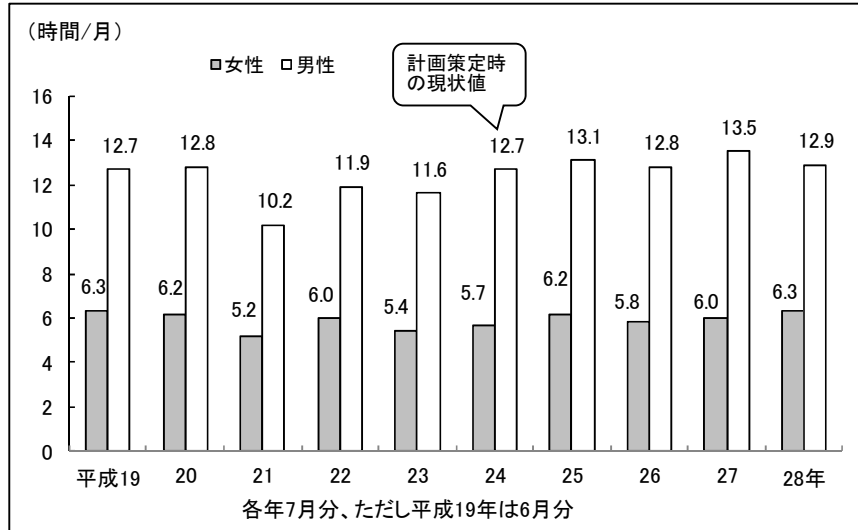
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 働き方を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能にする就業環境の充実

参考指標

平成28年の所定外労働時間数は、前年比で男性が減少し、女性が増加した。

◇所定外労働時間数（男性・女性）（新潟県）

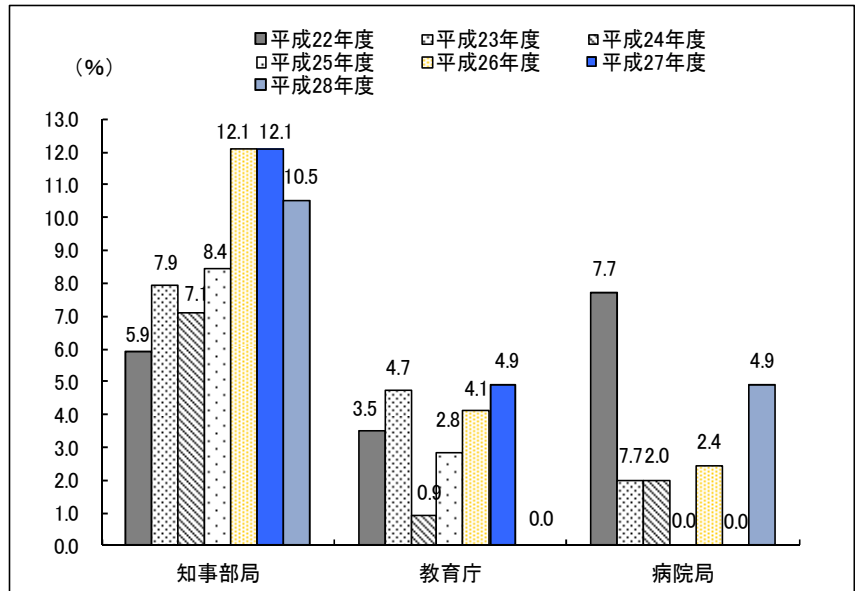


資料：新潟県産業労働観光部労政雇用課「新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書」

参考指標

平成28年度の新潟県の男性職員の育児休業取得率は、病院局において前年度と比べて増加した。

◇新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局・教育庁・病院局）



資料：新潟県人事課・教育庁・病院局調べ

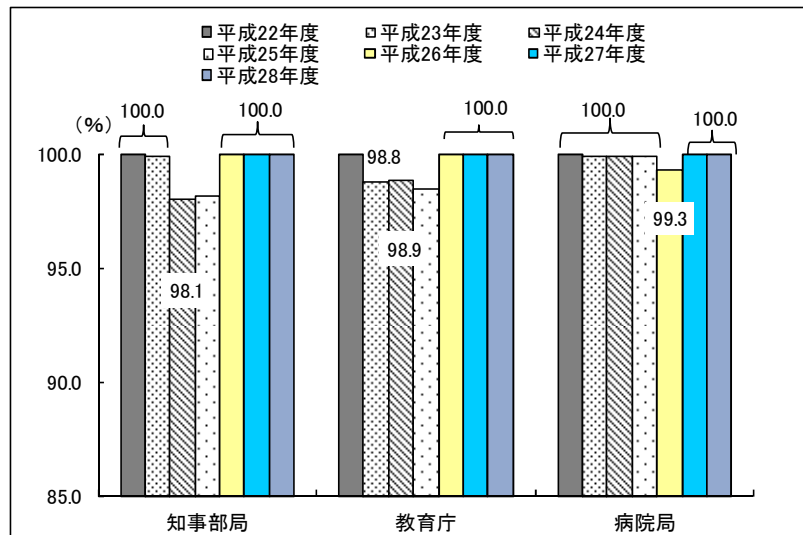
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 働き方を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能にする就業環境の充実

参考指標

平成28年度の新潟県の女性職員の育児休業取得実績は、前年度に引き続き100%となっている。

◇新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局・教育庁・病院局）



資料：新潟県人事課・教育庁・病院局調べ

【関連事業】 → P47,48「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.163～182

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 農林水産業・商工業等自営業における男女共同参画

目標数値
2,000戸

【目標値に対する達成状況】

平成28年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は1,534戸であり、目標数値は達成できなかった。

【今後の取組の方向等】

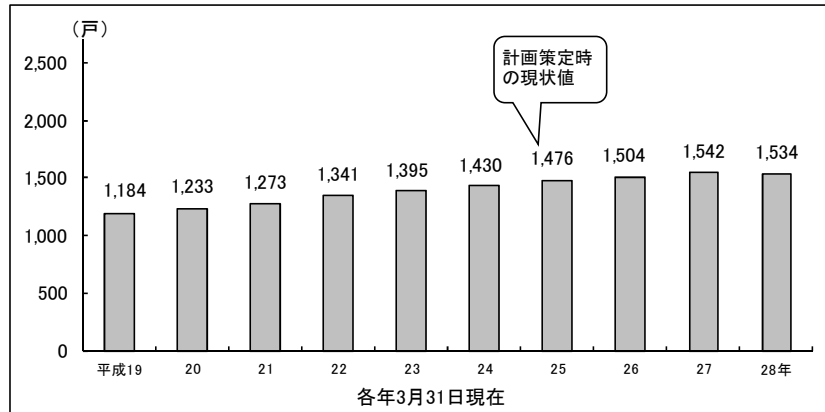
女性農業者が経営・社会参画し、役割を發揮していくためには、女性自身の意識高揚と資質向上が必要であり、また、経営者や組織の長の積極的な取組も必要となっている。

引き続き、新規就農者等の育成の取組の中で、家族経営協定の締結に係る検討会や研修会等を通じて、啓発・締結指導を行う。

参考指標

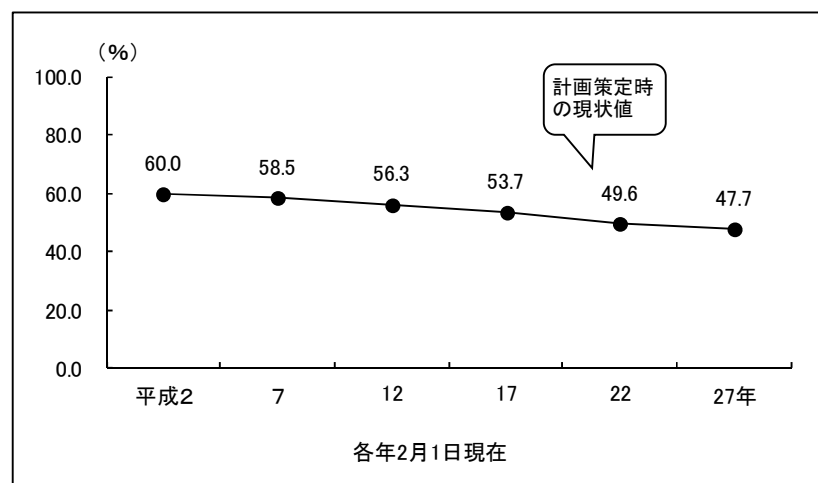
農業就業人口は年々減少している中で、女性は農業就業人口の約5割を占める重要な担い手である。

◆ 家族経営協定締結農家数（累計）（新潟県）



*「新潟県農山漁村男女共同参画推進行動計画」を策定し（H26年3月）、目標数値を決定
資料：新潟県農林水産部経営普及課調べ

◇ 農業就業人口に占める女性の割合（新潟県）



資料：農林水産省「農林業センサス」

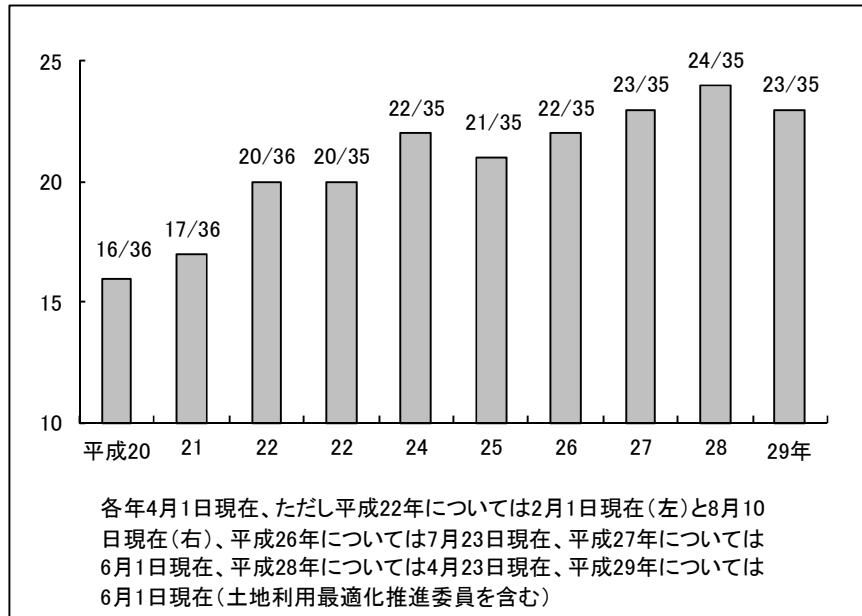
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 農林水産業・商工業等自営業における男女共同参画

参考指標

平成 29 年 6 月 1 日現在、複数の女性農業委員（土地利用最適化推進委員を含む）のいる農業委員会数は 23 となり、横ばいが続いている。

◇複数の女性農業委員のいる農業委員会数（新潟県）

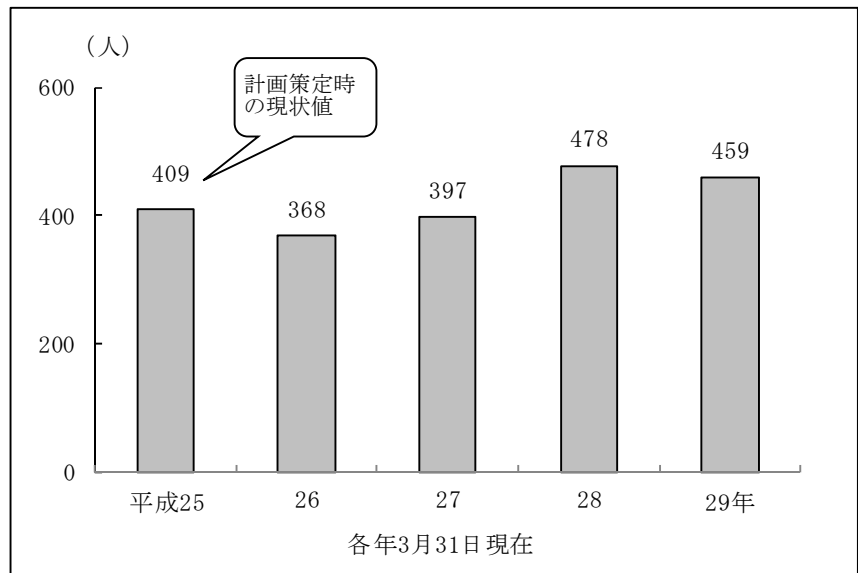


*農業委員会の統合により分子、分母が減っている年がある。
資料：新潟県農林水産部経営普及課調べ

参考指標

女性認定農業者は、平成 29 年 3 月 31 日現在 459 人であり、前年より 19 人減少し、認定農業者全体と同様の傾向で推移している。このうち女性単独申請は 366 人となった。

◇女性の認定農業者数（累計）（新潟県）



資料：新潟県農林水産部経営普及課調べ

【関連事業】 ➡ P48 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.183～195

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標4 子育て環境の充実

目標(平28) 増加

【目標に対する達成状況】

平成28年度に実施した「県民意識調査」では、子育ての環境が整備されていると感じる県民の割合は30.3%であり、計画策定時と比べて3.3ポイント増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

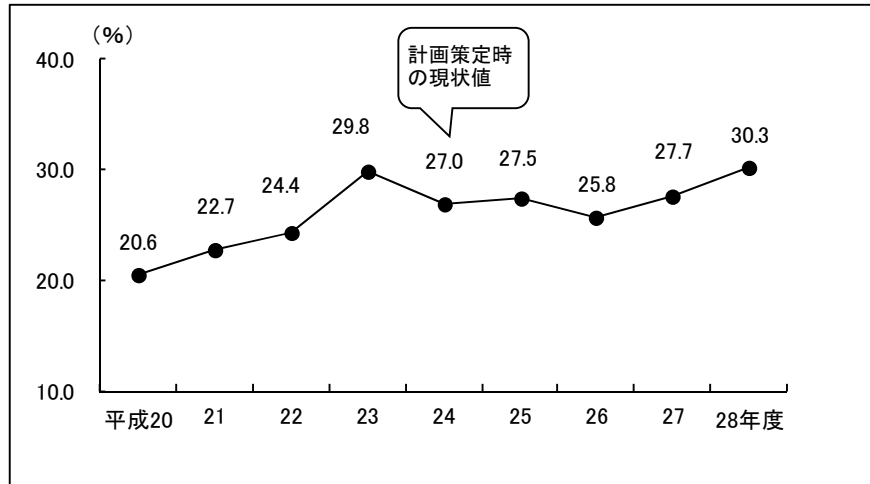
今後も子育ての環境が整備されていると感じる県民の割合が増加するよう、各種施策を推進していく。

参考指標

保育ニーズの高まりに伴い、実施か所数は年々増加している。

平成28年4月1日現在の実施か所数は733か所であり、前年度に比べて34か所増加した。

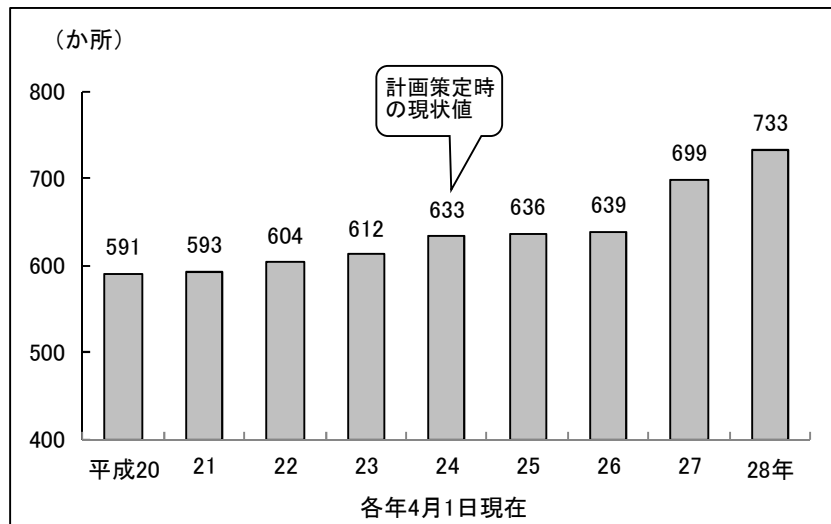
◆ 子育ての環境が整備されていると感じる県民の割合



資料：新潟県知事政策局
『新潟県「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査』

* 「子育ての環境が整備されていると感じる県民の割合」について、「満足している」及び「ほぼ満足している」人の割合

◇ 延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

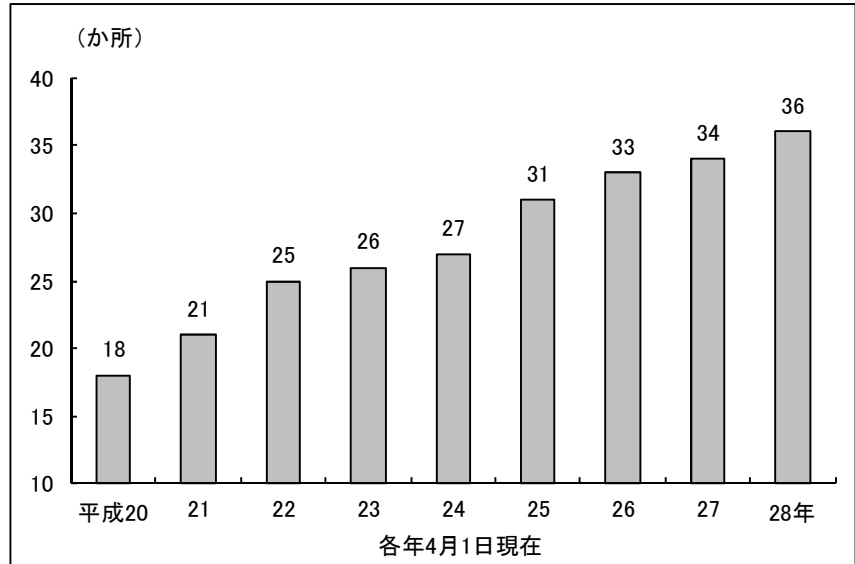
重点目標4 子育て環境の充実

参考指標

保育ニーズの高まりに伴い、実施か所数は年々増加している。

平成28年4月1日現在の実施か所数は36か所であり、前年度に比べて2か所増加した。

◇休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



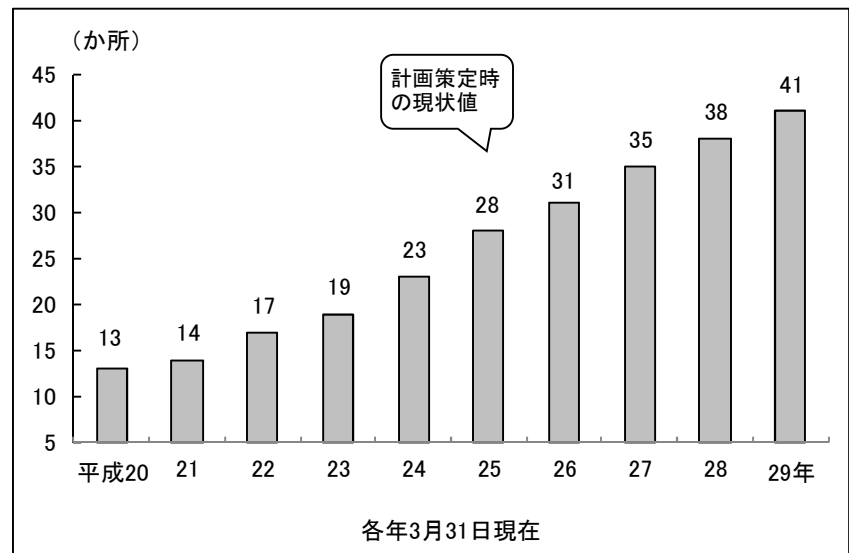
資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

参考指標

子育て支援ニーズの高まりに伴い、実施か所数は年々増加している。

平成29年3月31日現在の実施か所数は41か所であり、前年度に比べて3か所増加した。

◇病児・病後児保育を実施している施設のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

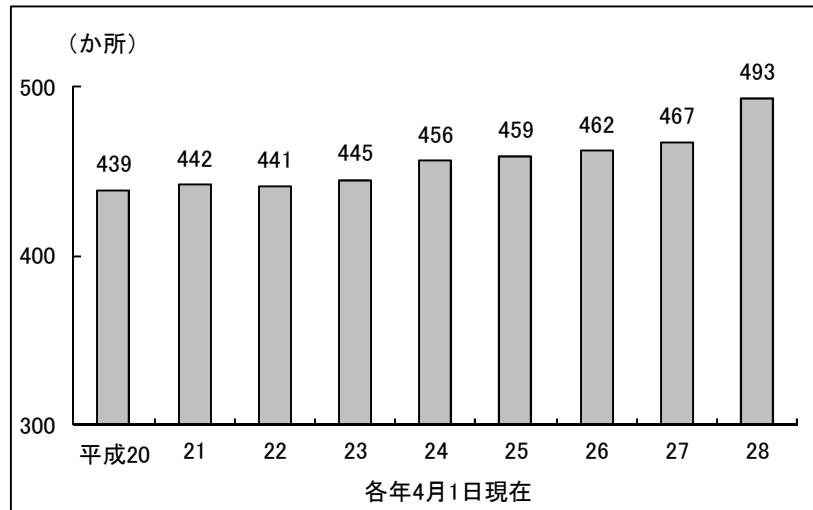
重点目標4 子育て環境の充実

参考指標

子育て支援ニーズの高まりに伴い、実施か所数は年々増加している。

平成28年4月1日現在の実施か所数は、493か所であり、前年度に比べて26か所増加した。

◇一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）



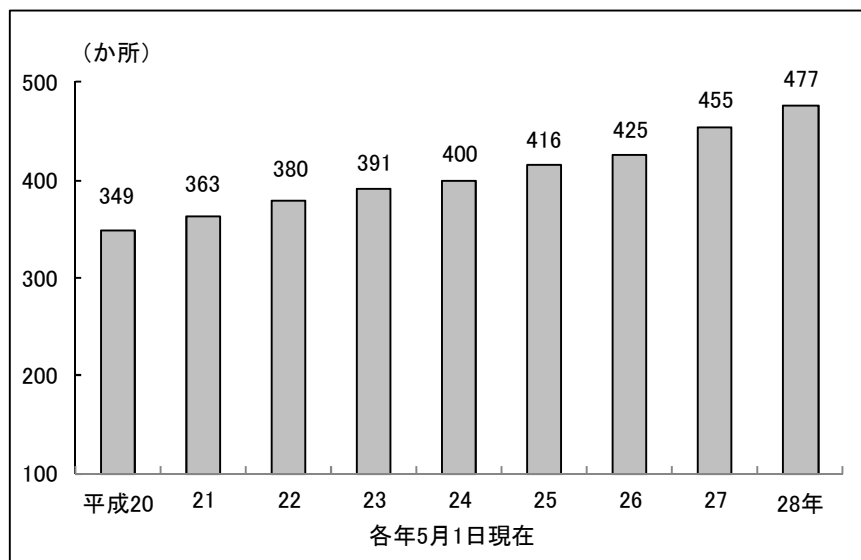
資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

参考指標

子育て支援ニーズの高まりに伴い、実施か所数は年々増加している。

平成28年5月1日現在の設置か所数は、477か所であり、前年度に比べて22か所増加した。

◇放課後児童クラブ設置か所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

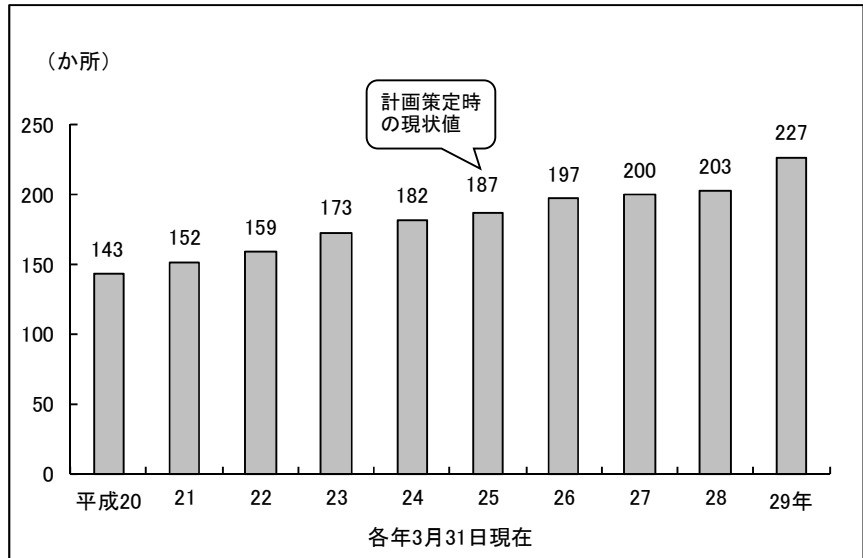
重点目標4 子育て環境の充実

参考指標

子育て支援ニーズの高まりに伴い、実施か所数は年々増加している。

平成29年3月31日現在の地域子育て支援拠点のか所数は227か所であり、前年度に比べて24か所増加した。

◇地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）



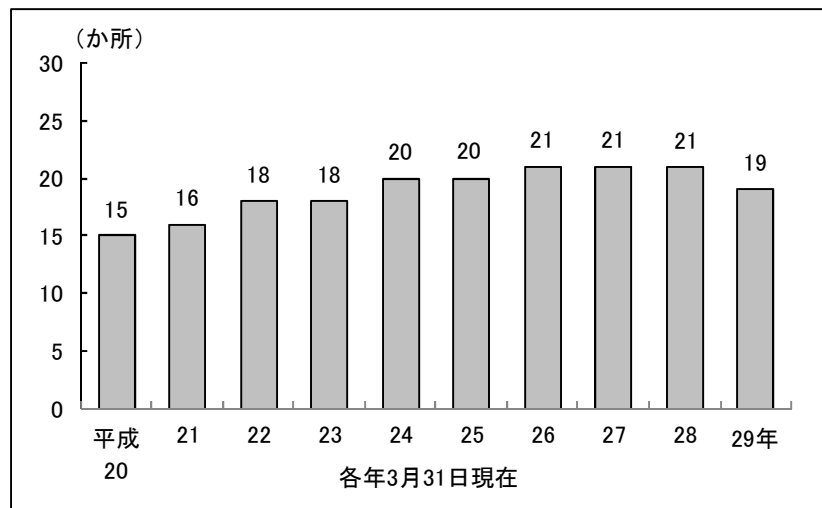
資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

参考指標

ファミリー・サポートセンターは、地域における子育ての相互援助活動の重要な拠点となっている。

平成29年3月31日現在のファミリー・サポート・センターのか所数は、19か所であり、前年度から2か所減少した。

◇ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

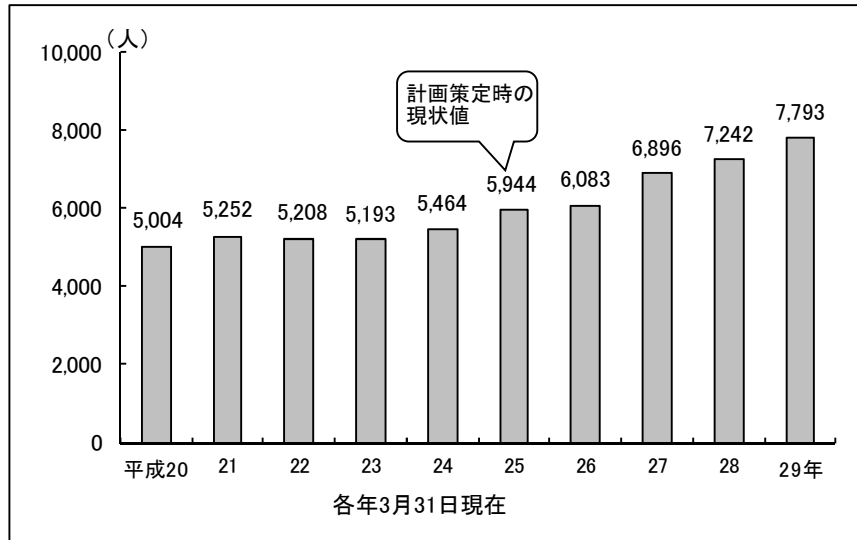
重点目標4 子育て環境の充実

参考指標

子育て支援ニーズの高まりに伴い、会員数は年々増加している。

平成29年3月31日現在のファミリー・サポート・センターの会員数は、7,793人であり、前年度に比べて551人増加した。

◇ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）

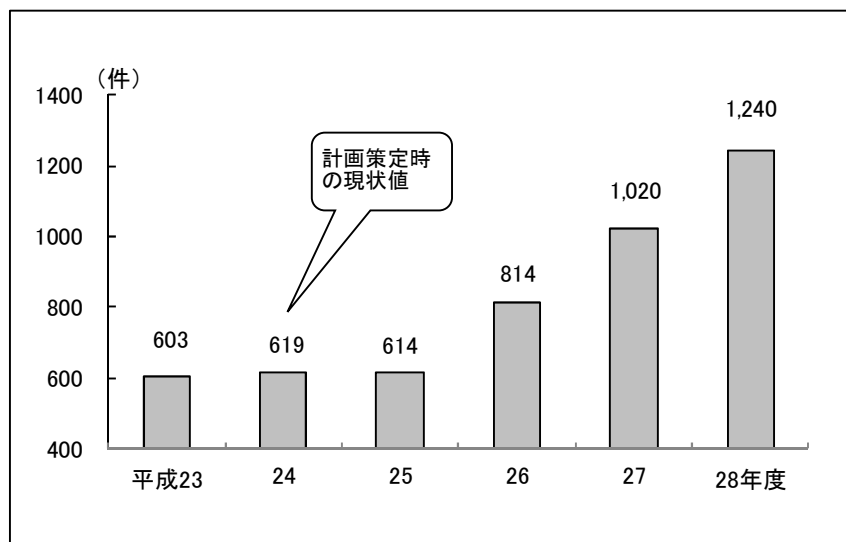


資料：新潟県福祉保健部少子化対策課調べ

参考指標

平成28年度の児童相談所の虐待相談対応件数は1,240件であり、前年度と比べて220件増加した。

◇子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部児童家庭課調べ

【関連事業】 ➡ P49,50「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.196～239

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

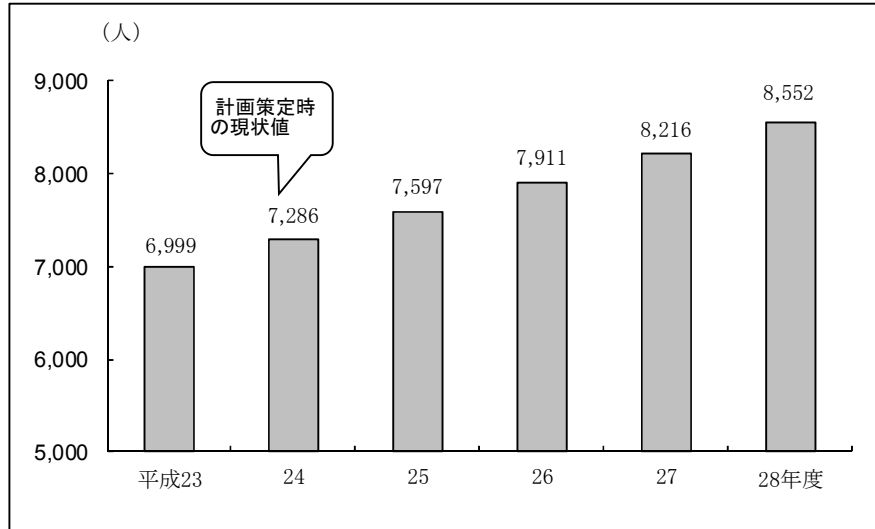
重点目標5 高齢者・障害者の社会参画と介護体制の充実

目標数値
延べ8,479人

【目標値に対する達成状況】
高齢者大学の修了者数は、順調に増加して8,552人となり、目標数値を達成した。

【今後の取組の方向等】
今後も関係機関と連携しながら、高齢者大学の周知や魅力向上に努めていく。

◆ 新潟県高齢者大学修了者数



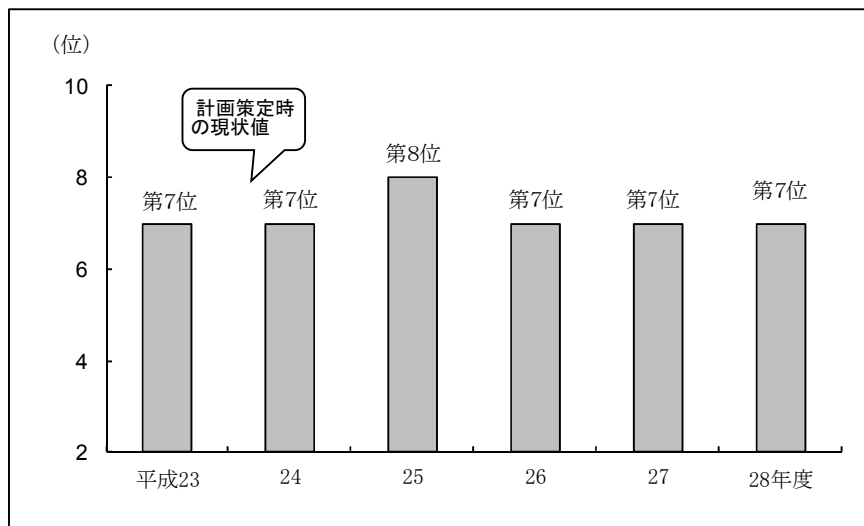
資料：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課調べ

目標数値
第3位

【目標値に対する達成状況】
利用者数は着実に増加しているものの、順位としては第7位であり、目標数値を達成できなかった。

【今後の取組の方向等】
引き続き、小規模多機能型居宅介護等の積極的な普及促進を図っていく。

◆ 高齢者1万人あたりの小規模多機能型居宅介護等の利用人数(新潟県の全国順位)



資料：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課調べ

【関連事業】➡ P50,51「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.240~269

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標6 男性にとっての男女共同参画

目標(平28) 増加

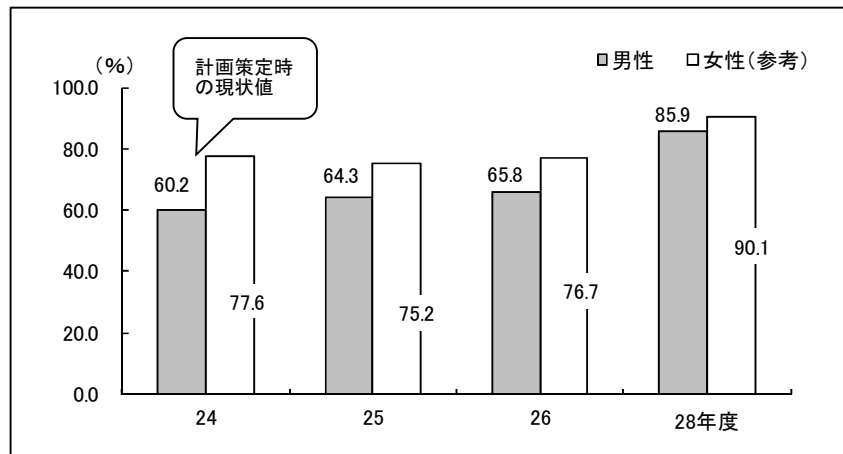
【目標に対しての達成状況】

平成28年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する男性の割合は85.9%であり、計画策定時と比べて25.7ポイント増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

今後も男性にとっての男女共同参画の意義についての広報・啓発や、男性の家事・育児をはじめとする様々な参画事例の紹介などを通して、広く県民や企業から理解を深めてもらい、男性参画の促進を図っていく。

◆「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する男性の割合



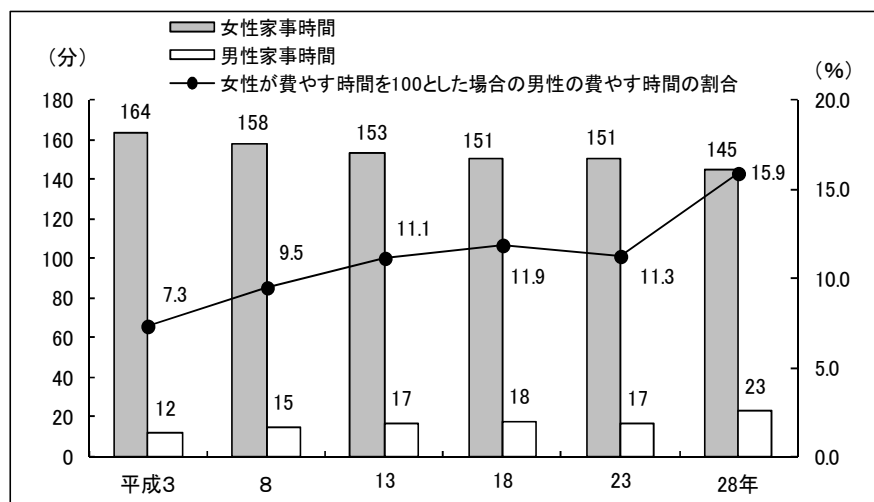
資料：【県民アンケート調査（平成24～26、28年度）】
新潟県知事政策局広報広聴課「県民アンケート調査」

参考指標

平成28年における家事時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は15.9%であった。

男性の家事時間は1日平均23分で、平成23年と比べると6分の増加にとどまっている。

◇男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（15歳以上）

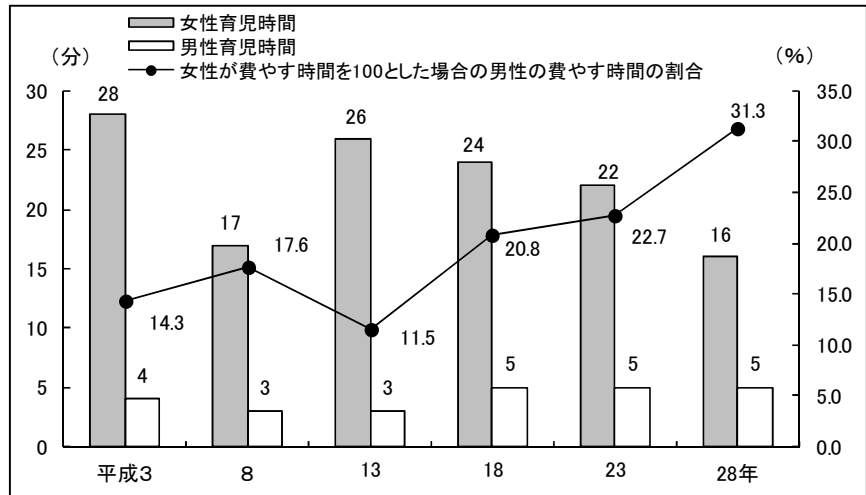
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標6 男性にとっての男女共同参画

参考指標

平成28年における育児時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は31.3%であった。男性の育児時間は1日平均5分で、平成23年と比べて横ばいのみである。

◇男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）

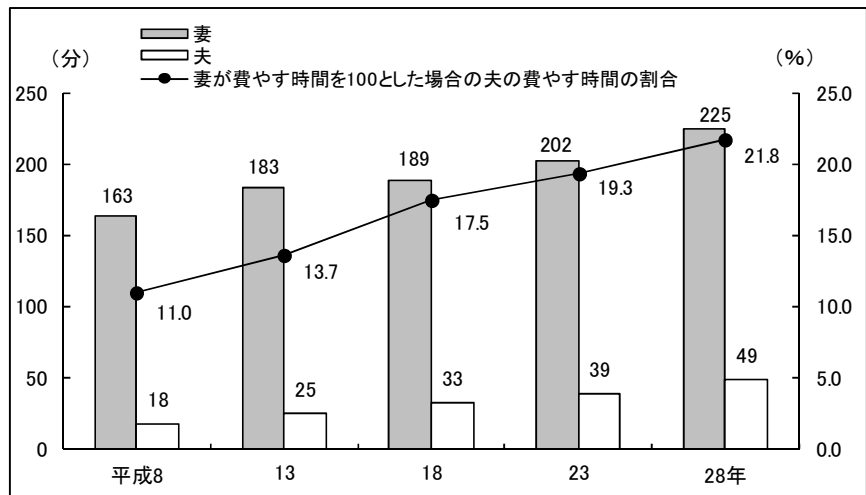


資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（15歳以上・総数）

※「6歳未満の子どもをもつ夫婦と子どもの世帯」における、妻が費やす時間を100とした場合の夫の費やす時間の割合は21.8%であった。

※「夫婦と子どもの世帯のうち6歳未満の子どもがいる夫婦」における割合（全国・新潟県）

夫の育児時間は1日平均49分で、平成23年と比べて10分の増加にとどまっている。



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（6歳未満の子どもがいる夫・妻）全国

【新潟県の状況】

	平成23年	平成28年
妻の平均時間（分）	224	126
夫の平均時間（分）	46	47
妻の時間に対する夫の時間の割合(%)	20.5	37.3

資料：同上

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標7 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

目標(平28)
増加

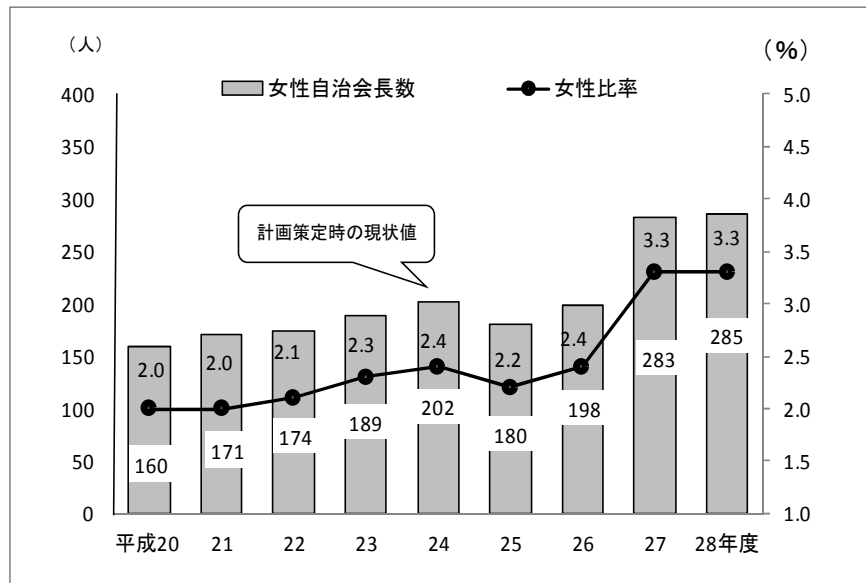
【目標に対する達成状況】

平成28年度の新潟県における女性の自治会長は285人で、全自治会長に占める割合は3.3%であり、計画策定時と比べて0.9ポイント増加しており、目標を達成した。

【今後の取組の方向等】

地域課題に対する男女共同参画の視点は重要であり、今後も自治会をはじめとした地域活動への女性の参画がより促進されるよう取組を進めていく。

◆ 自治会長に占める女性の割合（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

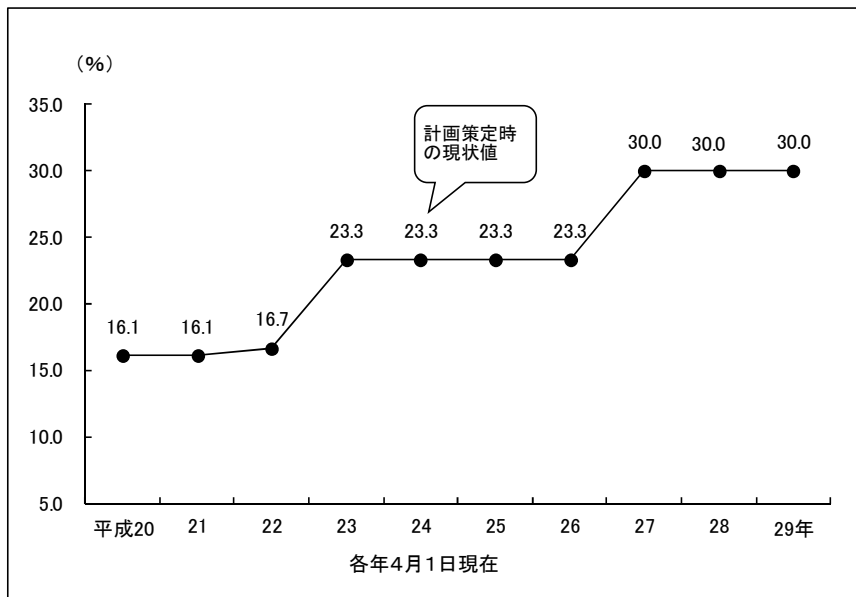
【関連事業】 ➡ P52「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.281～294

計画の推進

参考指標

平成29年4月1日現在の制定市町村数は9、制定率は30.0%であり、前年度と変わっていない。

◇市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）

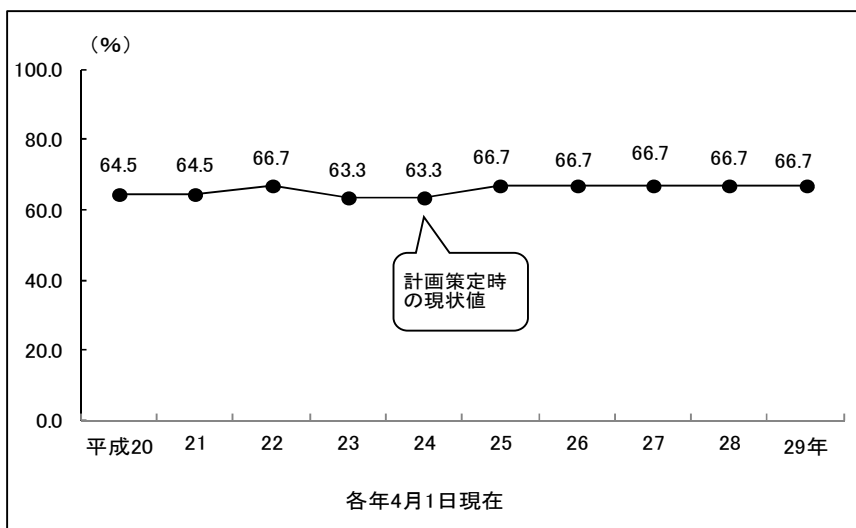


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

参考指標

平成29年4月1日現在の策定市町村数は20、策定率は66.7%で前年度と変わっていない。

◇市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

計画の推進

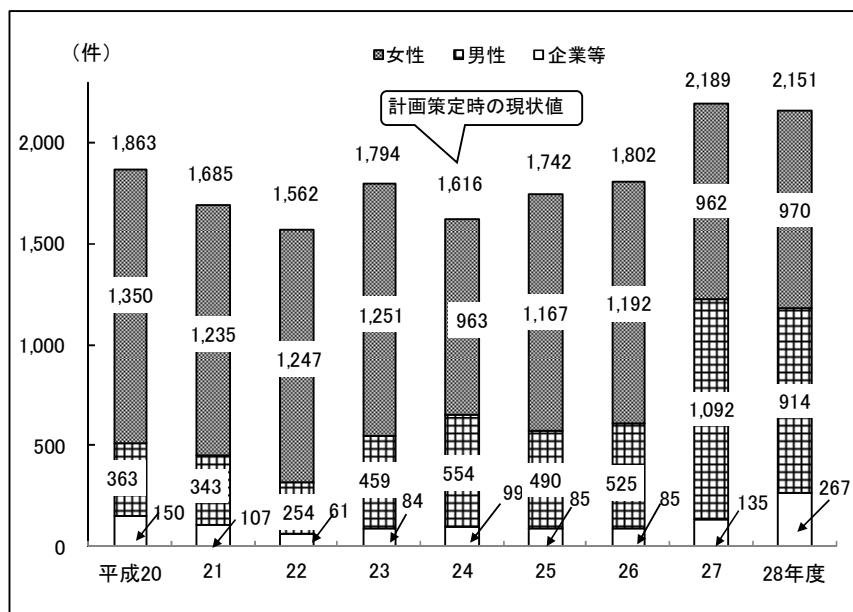
参考指標

平成 14 年 8 月に開設された「男女平等推進相談室」では、性別による差別的取扱いなど男女平等社会の形成を妨げる行為などについて、県民や事業者からの相談に応じている。

平成 28 年度の相談件数は 2,151 件、対前年比 98.3%であった。

相談者の内訳は男女ほぼ同数となっている。

◇新潟県男女平等推進相談室の相談件数



資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課調べ

参考指標

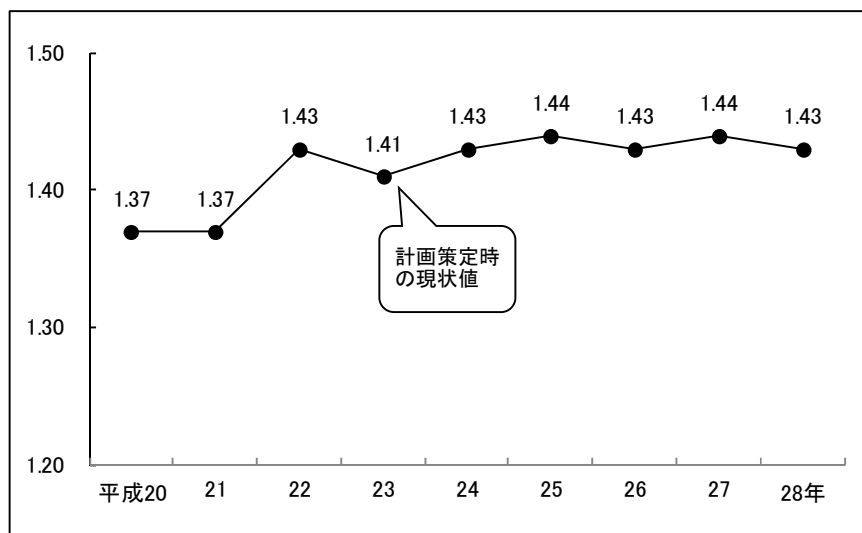
新潟県の平成 28 年(確定数)の合計特殊出生率は 1.43 で前年を 0.01 ポイント下回った。

全国平均も前年を 0.01 ポイント下回り 1.44 であった。

本県の全国順位は 37 位(前年は 36 位)となっている。

また、母の年齢階級別出生率を前年と比較すると、15～19 歳、20～24 歳、45 歳～49 歳の年代では増加し、25～29 歳、30～34 歳、40～44 歳では減少した。

◇合計特殊出生率(新潟県)



資料：厚生労働省「人口動態統計」